

Working Paper Series (J)

No.8

人口学的・社会経済的属性別にみた就業・出生行動：
「出生動向基本調査」を用いた特別集計①

Work and Childbearing:
Demographic and Socio-economic Differences

岩澤美帆・中村真理子・新谷由里子
Miho IWASAWA・Mariko NAKAMURA・
Yuriko SHINTANI

2014年5月

http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ08.pdf



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

人口学的・社会経済的属性別にみた就業・出生行動： 「出生動向基本調査」を用いた特別集計①

岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）
中村真理子（明治大学大学院政治経済学研究科）
新谷由里子（東洋大学）

国立社会保障・人口問題研究所は5年おきに「出生動向基本調査」を実施しており、主要な結果について報告書（国立社会保障・人口問題研究所 2012a, 2012b）等で公表している。本稿は、こうした結果をさらに補完することを目的とし、報告書等で公表していない社会経済的屬性について詳細に表章することで、女性の就業や子育てとの両立の実態を明らかにするものである。本稿に示された結果は、出生動向基本調査プロジェクトの一環として統計法第32条に基づき調査票情報を二次利用して得られたものである。

1. 人口の規模と構造から見る再生産年齢女性の就業と子育て

1990年代から2000年代における日本社会は、1971～74年に生まれた第二次ベビーブーム世代が再生産年齢期を迎えた時期と重なっていた。第二次ベビーブーム世代の少し前の世代から、高学歴化や晩婚化等によって女性のライフコースは大きく変化しつつあり、こうした変化に合わせた働き方や子育て支援のあり方が模索されている。

ここでは、女性の就業状態や子どもの有無がわかる第8回調査が実施された1982年以降について、出生動向基本調査における働き方や子どもの有無の構成比を用いて、再生産年齢女性人口の構造を見ていく。女性の調査時点での従業上の地位は、独身、有配偶ともに第8～9回までは35歳未満、第10回以降は50歳未満について比較可能な形でとらえることができる。ただし、子どもの有無については、未婚者の子どもの有無や離死別者、再婚者の前婚の子どもの有無が網羅的に把握されていない調査回がある。そうした場合は未婚者の子ども数は0と見なし、離死別者や再婚者の子どもの有無は、同年齢層の初婚女性における水準を代用した。また、出生動向基本調査は、直近の国勢調査から推定される配偶関係構造に比べ、有配偶者が多く、未婚者や離死別者が少ない傾向にあるため、重み付け変数によって国勢調査から推定される配偶関係構造に合致するよう集計した。

表1は、就業状態別、子どもの有無別にみた25歳～44歳の女性人口を、5歳階級別にしたものである。この表をもとに人口の推移と構造をグラフにしめしたのが図1～12である。

25～29歳女性についてみると、全女性に占める就業している女性の割合（就業率）は1980年代以降上昇傾向にあるが、正規の職員としての就業率（フルタイム就業率）は必ずしも

同調しておらず、パートタイムでの就業が増えていることがわかる（図1）。また、子どものいる割合は、一貫して低下している。就業の有無、子どもの有無を組み合わせた構成比の推移をみると、子どもを持たずに働く女性が増加していることがわかる（図2）。

30歳以上でも同様の傾向を示し、パートタイムでの就業の増加、子どもを持たずに働く女性の増加が見られる（図4～12）。いずれの年齢でも第2次ベビーブーム世代の後は女性人口が減少し、第2次ベビーブーム世代の半数程度にまで減少することが予測されている。

表1 就業状態別、子どもの有無別女性人口

年 齢	就業状態	子どもの有無	年 次							
			1977	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
				第8回調査	第9回調査	第10回調査	第11回調査	第12回調査	第13回調査	第14回調査
	全女性人口		5,445	4,081	3,863	4,074	4,680	4,645	4,094	3,635
25～29歳	正規の職員	子ども有	-	450	329	241	213	202	165	174
		子ども無	-	1,041	1,264	1,764	1,972	1,849	1,551	1,227
	パート・自営	子ども有	-	433	358	232	294	271	340	368
		子ども無	-	257	294	302	687	886	939	737
	無職／主婦	子ども有	-	1,420	1,249	1,110	1,014	873	654	760
		子ども無	-	479	365	423	497	561	441	367
	全女性人口		4,556	5,435	4,084	3,857	4,082	4,698	4,836	4,147
30～34歳	正規の職員	子ども有	-	707	614	599	355	431	398	421
		子ども無	-	493	431	636	763	995	1,017	857
	パート・自営	子ども有	-	1,416	1,076	605	781	769	838	745
		子ども無	-	180	151	174	367	617	821	677
	無職／主婦	子ども有	-	2,407	1,657	1,640	1,523	1,518	1,408	1,126
		子ども無	-	231	154	200	289	366	354	318
	全女性人口		4,399	4,546	5,422	4,083	3,866	4,098	4,346	4,861
35～39歳	正規の職員	子ども有	-	-	-	989	616	594	509	658
		子ども無	-	-	-	383	397	452	507	617
	パート・自営	子ども有	-	-	-	1,067	1,245	1,228	1,339	1,355
		子ども無	-	-	-	111	225	318	526	591
	無職／主婦	子ども有	-	-	-	1,428	1,246	1,313	1,289	1,336
		子ども無	-	-	-	103	135	192	174	300
	全女性人口		4,205	4,372	4,524	5,404	4,084	3,876	4,027	4,362
40～44歳	正規の職員	子ども有	-	-	-	1,442	815	673	689	626
		子ども無	-	-	-	323	277	293	340	491
	パート・自営	子ども有	-	-	-	1,958	1,740	1,650	1,575	1,594
		子ども無	-	-	-	134	152	225	356	414
	無職／主婦	子ども有	-	-	-	1,384	996	872	869	961
		子ども無	-	-	-	161	101	160	195	273
	全女性人口		-	-	-	17,418	16,712	17,317	17,303	17,005
25～44歳		子ども有	-	-	-	12,695	10,838	10,394	10,073	10,124
		子ども無	-	-	-	4,714	5,862	6,914	7,221	6,869
	正規の職員	子ども有	-	-	-	3,271	1,999	1,900	1,761	1,879
		子ども無	-	-	-	3,106	3,409	3,589	3,415	3,192
	パート・自営	子ども有	-	-	-	3,862	4,060	3,918	4,092	4,062
		子ども無	-	-	-	721	1,431	2,046	2,642	2,419
	無職／主婦	子ども有	-	-	-	5,562	4,779	4,576	4,220	4,183
		子ども無	-	-	-	887	1,022	1,279	1,164	1,258

女性人口については総務省統計局『国勢調査報告』『人口推計』。従業上の地位、子どもの有無別人口は国立社会保障・人口問題研究所「第8～14回出生動向基本調査」による分布を用いた推計。

図1 就業状態別女性人口（25～29歳）

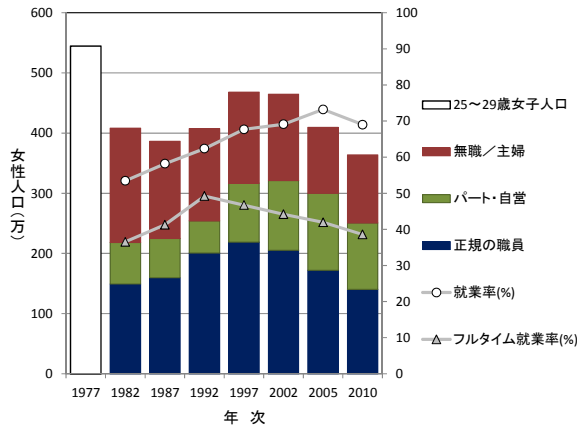


表1に同じ。

図2 子どもの有無別女性人口（25～29歳）

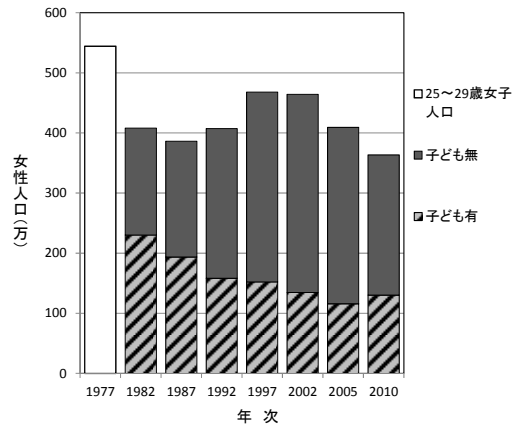


表1に同じ。

図3 就業状態別、子どもの有無別女性人口（25～29歳）

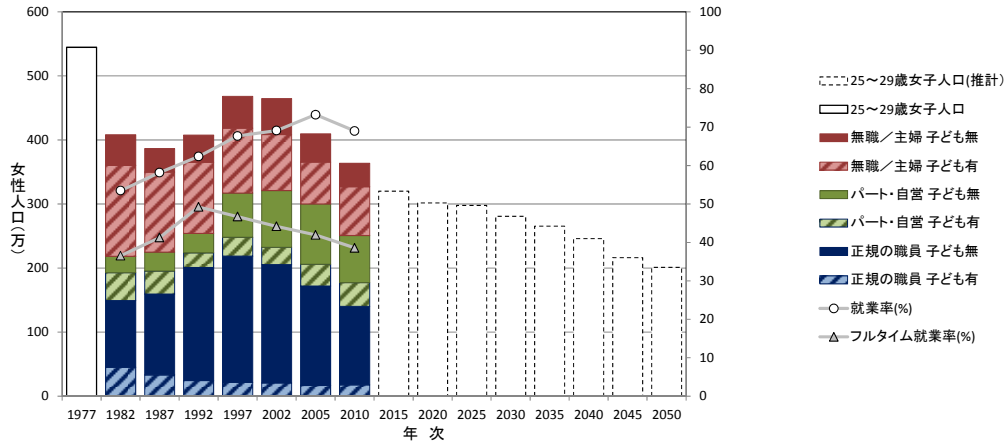


表1に同じ。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』（中位推計）。

図4 就業状態別女性人口（30～34歳）

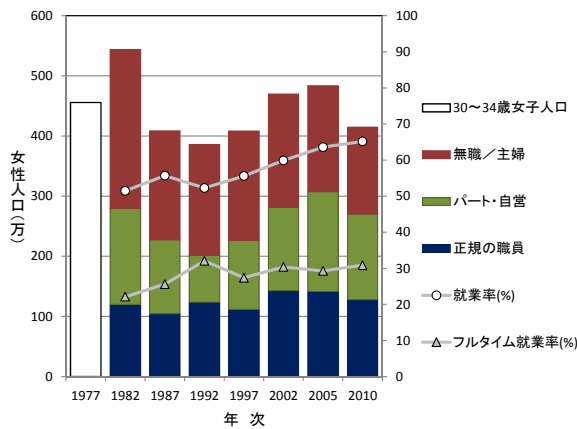


表1に同じ。

図5 子どもの有無別女性人口（30～34歳）

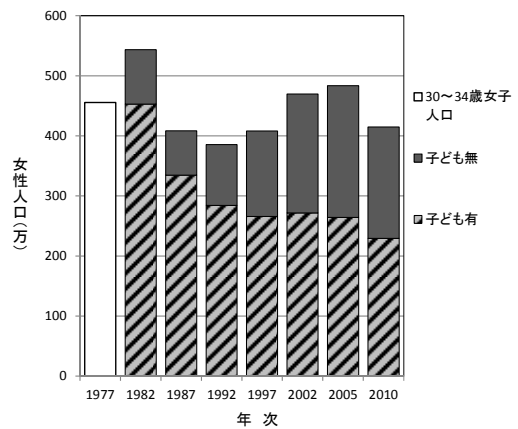


表1に同じ。

図6 就業状態別、子どもの有無別女性人口（30～34歳）

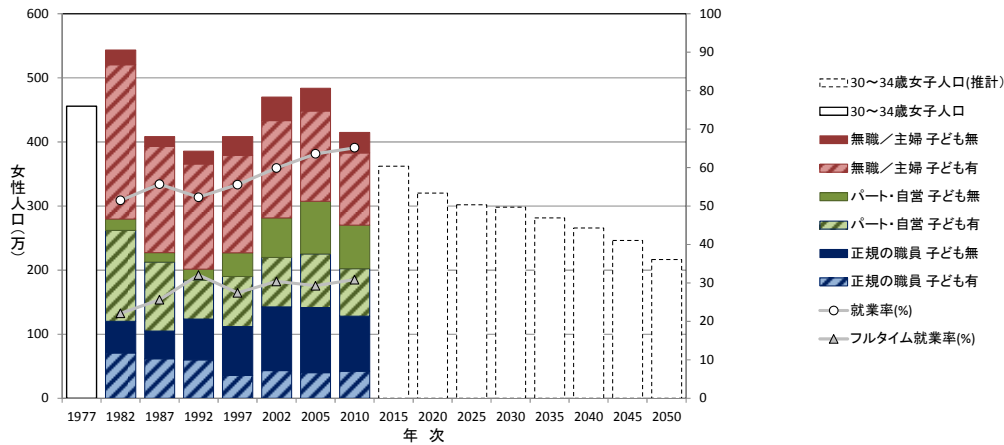


表1に同じ。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』（中位推計）。

図7 就業状態別女性人口（35～39歳）

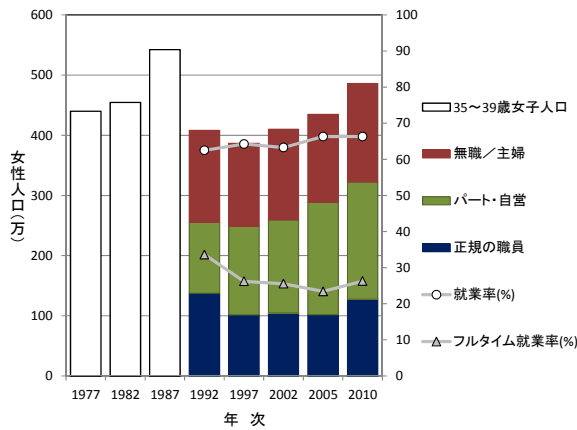


表1に同じ。

図8 子どもの有無別女性人口（35～39歳）

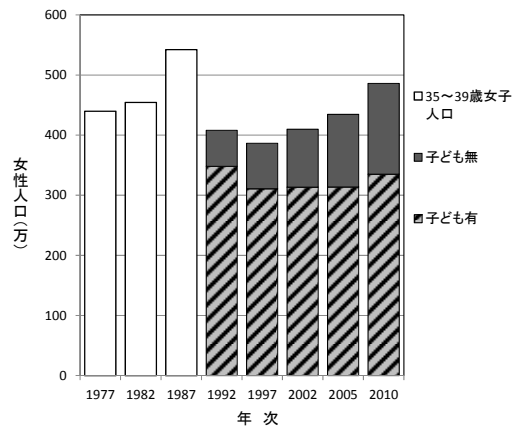


表1に同じ。

図9 就業状態別、子どもの有無別女性人口（35～39歳）

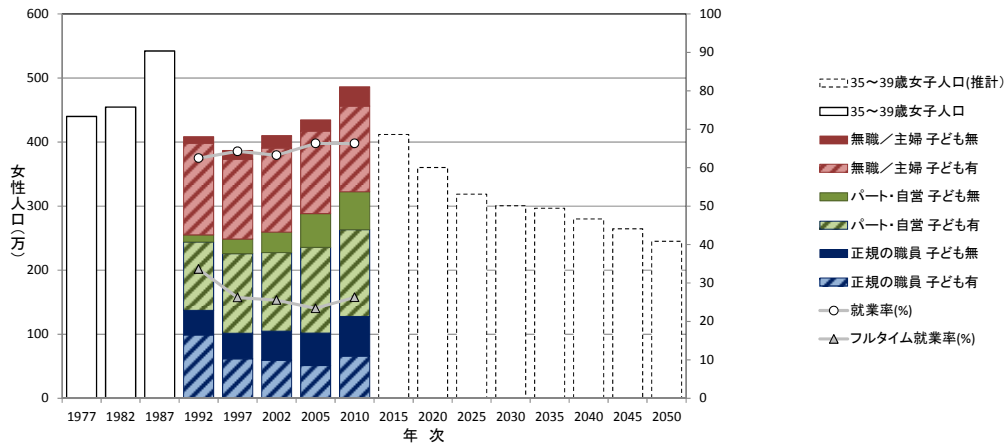


表1に同じ。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』（中位推計）。

図 10 就業状態別女性人口（40～44 歳）

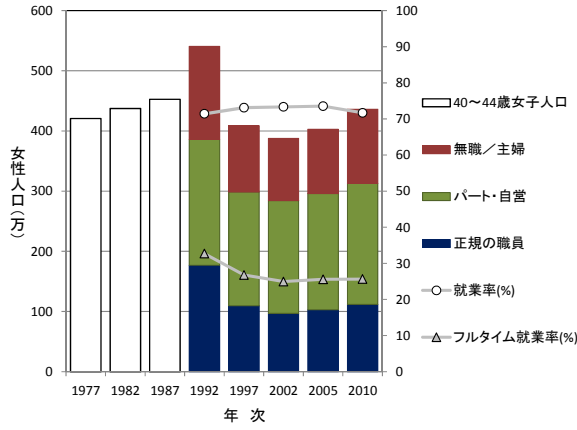


表 1 に同じ。

図 11 子どもの有無別女性人口（40～44 歳）

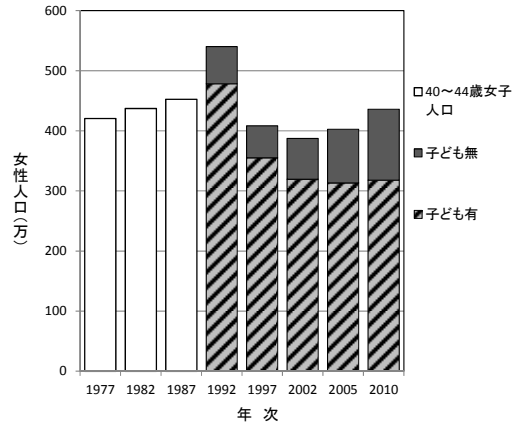


表 1 に同じ。

図 12 就業状態別、子どもの有無別女性人口（40～44 歳）

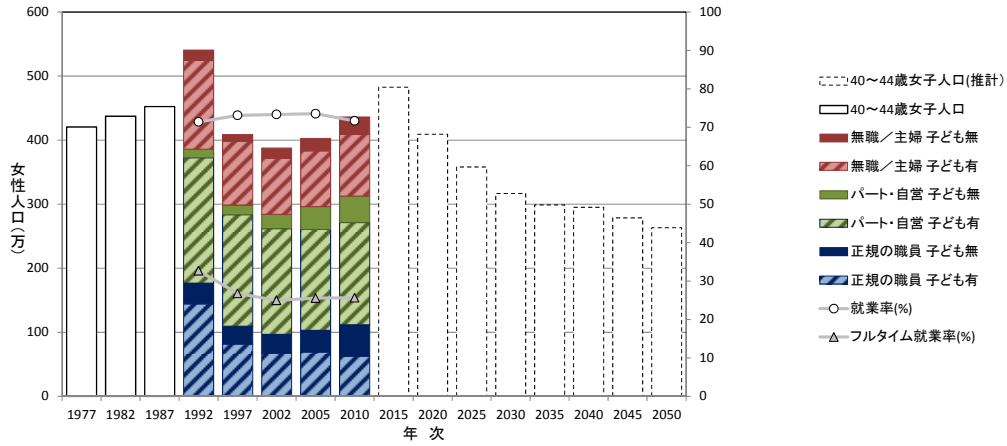


表 1 に同じ。将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 平成 24 年 1 月推計』（中位推計）。

2. 結婚・出産前後の就業パターン：企業規模に着目して

結婚した女性の働き方は、結婚や出産を機にどのような変化をしているのであろうか。ここでは、1985年から2009年に結婚・出産した女性の就業パターンについて、妻の就業先の企業規模に着目して検討する。なお、妻の結婚前後、出産前後の就業変化は、それぞれ以下のように定義している。

妻の結婚前後の就業変化

就業継続：結婚を決めたとき就業～結婚直後就業
 結婚退職：結婚を決めたとき就業～結婚直後無職
 結婚後就業：結婚を決めたとき無職～結婚直後就業
 結婚前から無職：結婚を決めたとき無職～結婚直後無職

妻の出産前後の就業変化

就業継続(育休利用)：妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業
 就業継続(育休なし)：妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業
 出産退職：妊娠判明時就業～子ども1歳時無職
 妊娠前から無職：妊娠判明時無職～

はじめに、妻の結婚前後の就業変化を結婚年別に見ていく。対象としているのは、結婚を決めた時点で就業していた妻のみであるため、結婚を決めたときに無職であった場合の就業行動は考慮していない。

表2と図13によれば、結婚前に就業していた妻全体では、1985-89年に結婚した妻の約40%が結婚後に離職していたのに対し、2000年以降に結婚した妻の離職割合は約30%である。結婚を決めたときに就業していた妻が結婚直後も就業を継続している割合は、徐々に増加する傾向にある。

企業規模別にみると、官公庁では1985年から1990年代に結婚した妻の80%前後、2000年代に結婚した妻の約90%が結婚後も就業を継続している。これに対し、他の企業規模では、2000年代においても70%程度に留まっている(図13)。また、官公庁では2005-2009年に結婚した妻の就業継続割合は、それ以前の値を上回っている。しかし、それ以外の企業規模における妻の就業継続割合は、2000-2004年と同程度、もしくはそれを下回っている(図13)。つまり、官公庁では結婚後も就業を継続する妻の割合が高く、その割合は年々増加する傾向にある。妻の結婚前後の就業パターンとその近年の動向は、官公庁とそれ以外の企業という2つに大別できると考えられるだろう。

官公庁以外の企業規模を比較すると、300人未満の企業では就業継続を継続する妻の割合が近年も増加する傾向であるのに対し、300人以上の企業では2005-2009年には若干の低下傾向が見られる。さらに小分類を見ていくと、300～999人と1000人以上の企業では、2005-2009年に結婚した妻が就業を継続する割合が若干低下しているのに対し、1～9人の企業では増加傾向が示唆されている(図13)。2005-2009年に結婚した妻の就業パターンの動向は、企業規模によって異なってきた可能性がある。

表2 企業規模別、結婚年別にみた結婚前後の妻の就業パターン

企業規模	結婚年	構成比(%)			結婚前後の妻の就業パターン			企業規模	結婚年	客体数		
		総数	客体数	就業継続	結婚退職	就業継続	結婚退職			総数	就業継続	結婚退職
総数	1985-89年	100.0	1,216	60.3	39.7	総数	1985-89年	1,216	733	483		
	1990-94年	100.0	2,282	62.3	37.7		1990-94年	2,282	1,421	861		
	1995-99年	100.0	2,906	65.1	34.9		1995-99年	2,906	1,893	1,013		
	2000-04年	100.0	2,187	70.9	29.1		2000-04年	2,187	1,550	637		
	2005-09年	100.0	1,073	70.5	29.5		2005-09年	1,073	756	317		
300人未満	1985-89年	100.0	653	58.5	41.5	300人未満	1985-89年	653	382	271		
	1990-94年	100.0	1,202	61.7	38.3		1990-94年	1,202	742	460		
	1995-99年	100.0	1,593	64.5	35.5		1995-99年	1,593	1,027	566		
	2000-04年	100.0	1,224	68.3	31.7		2000-04年	1,224	836	388		
	2005-09年	100.0	623	69.8	30.2		2005-09年	623	435	188		
300人以上および官公庁	総数	1985-89年	100.0	517	63.8	36.2	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	517	330	187
	1990-94年	100.0	988	64.2	35.8		1990-94年	988	634	354		
	1995-99年	100.0	1,205	66.8	33.2		1995-99年	1,205	805	400		
	2000-04年	100.0	873	75.5	24.5		2000-04年	873	659	214		
	2005-09年	100.0	415	73.0	27.0		2005-09年	415	303	112		
	300人以上	1985-89年	100.0	426	61.0	39.0	300人以上	1985-89年	426	260	166	
	1990-94年	100.0	850	62.1	37.9		1990-94年	850	528	322		
	1995-99年	100.0	1,051	64.8	35.2		1995-99年	1,051	681	370		
	2000-04年	100.0	747	73.4	26.6		2000-04年	747	548	199		
	2005-09年	100.0	362	69.9	30.1		2005-09年	362	253	109		
	官公庁	1985-89年	100.0	91	76.9	23.1	官公庁	1985-89年	91	70	21	
	1990-94年	100.0	138	76.8	23.2		1990-94年	138	106	32		
	1995-99年	100.0	154	80.5	19.5		1995-99年	154	124	30		
	2000-04年	100.0	126	88.1	11.9		2000-04年	126	111	15		
	2005-09年	100.0	53	94.3	5.7		2005-09年	53	50	3		
1~9人	1985-89年	100.0	158	59.5	40.5	1~9人	1985-89年	158	94	64		
	1990-94年	100.0	281	55.5	44.5		1990-94年	281	156	125		
	1995-99年	100.0	357	64.1	35.9		1995-99年	357	229	128		
	2000-04年	100.0	252	63.9	36.1		2000-04年	252	161	91		
	2005-09年	100.0	139	71.2	28.8		2005-09年	139	99	40		
10~29人	1985-89年	100.0	140	62.1	37.9	10~29人	1985-89年	140	87	53		
	1990-94年	100.0	272	63.6	36.4		1990-94年	272	173	99		
	1995-99年	100.0	374	66.0	34.0		1995-99年	374	247	127		
	2000-04年	100.0	285	66.7	33.3		2000-04年	285	190	95		
	2005-09年	100.0	135	65.9	34.1		2005-09年	135	89	46		
30~99人	1985-89年	100.0	192	56.8	43.2	30~99人	1985-89年	192	109	83		
	1990-94年	100.0	313	60.7	39.3		1990-94年	313	190	123		
	1995-99年	100.0	416	62.5	37.5		1995-99年	416	260	156		
	2000-04年	100.0	337	70.0	30.0		2000-04年	337	236	101		
	2005-09年	100.0	173	69.9	30.1		2005-09年	173	121	52		
100~299人	1985-89年	100.0	163	56.4	43.6	100~299人	1985-89年	163	92	71		
	1990-94年	100.0	336	66.4	33.6		1990-94年	336	223	113		
	1995-99年	100.0	446	65.2	34.8		1995-99年	446	291	155		
	2000-04年	100.0	350	71.1	28.9		2000-04年	350	249	101		
	2005-09年	100.0	176	71.6	28.4		2005-09年	176	126	50		
300~999人	1985-89年	100.0	165	63.6	36.4	300~999人	1985-89年	165	105	60		
	1990-94年	100.0	326	60.4	39.6		1990-94年	326	197	129		
	1995-99年	100.0	441	66.7	33.3		1995-99年	441	294	147		
	2000-04年	100.0	345	72.2	27.8		2000-04年	345	249	96		
	2005-09年	100.0	175	69.1	30.9		2005-09年	175	121	54		
1000人以上	1985-89年	100.0	261	59.4	40.6	1000人以上	1985-89年	261	155	106		
	1990-94年	100.0	524	63.2	36.8		1990-94年	524	331	193		
	1995-99年	100.0	610	63.4	36.6		1995-99年	610	387	223		
	2000-04年	100.0	402	74.4	25.6		2000-04年	402	299	103		
	2005-09年	100.0	187	70.6	29.4		2005-09年	187	132	55		
官公庁	1985-89年	100.0	91	76.9	23.1	官公庁	1985-89年	91	70	21		
	1990-94年	100.0	138	76.8	23.2		1990-94年	138	106	32		
	1995-99年	100.0	154	80.5	19.5		1995-99年	154	124	30		
	2000-04年	100.0	126	88.1	11.9		2000-04年	126	111	15		
	2005-09年	100.0	53	94.3	5.7		2005-09年	53	50	3		
不詳	1985-89年	100.0	46	45.7	54.3	不詳	1985-89年	46	21	25		
	1990-94年	100.0	92	48.9	51.1		1990-94年	92	45	47		
	1995-99年	100.0	108	56.5	43.5		1995-99年	108	61	47		
	2000-04年	100.0	90	61.1	38.9		2000-04年	90	55	35		
	2005-09年	100.0	35	51.4	48.6		2005-09年	35	18	17		

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が結婚決定時に就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の結婚後15年未満の夫婦を合わせて集計した。

図 13 企業規模別、結婚年別にみた結婚前後の妻の就業パターン
大分類 小分類

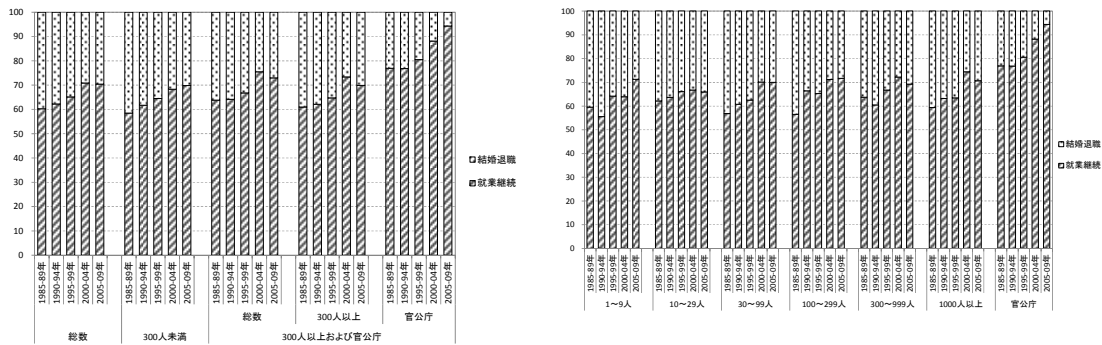


表 2 に同じ。

表 3 企業規模別、子の出生年別にみた第 1 子出産前後の妻の就業パターン

企業規模	子の出生年	構成比(%)					客体数							
		総数	客体数	第1子出産前後の妻の就業パターン		出産退職	総数	客体数	第1子出産前後の妻の就業パターン		出産退職			
				就業継続 (育休利 用)	就業継続 (育休なし)				就業継続 (育休利 用)	就業継続 (育休なし)				
総数	1985-89年	1000	519	45.3	4.8	40.5	54.7	1985-89年	519	235	25	210	284	
	1990-94年	1000	1144	40.8	9.9	30.9	59.2	1990-94年	1144	467	113	354	677	
	1995-99年	1000	1697	38.6	16.9	21.7	61.4	1995-99年	1697	655	286	369	1042	
	2000-04年	1000	1512	40.3	22.5	17.9	59.7	2000-04年	1512	610	340	270	902	
	2005-09年	1000	669	38.0	24.2	13.8	62.0	2005-09年	669	254	162	92	415	
300人未満	1985-89年	1000	300	45.7	2.7	43.0	54.3	300人未満	1985-89年	300	137	8	129	163
	1990-94年	1000	678	41.0	5.3	35.7	59.0	1990-94年	678	278	36	242	400	
	1995-99年	1000	1056	37.1	9.9	27.2	62.9	1995-99年	1056	392	105	287	664	
	2000-04年	1000	901	35.2	13.3	21.9	64.8	2000-04年	901	317	120	197	584	
	2005-09年	1000	398	35.9	18.6	17.3	64.1	2005-09年	398	143	74	69	255	
300人以上および官公庁	1985-89年	1000	198	43.9	8.7	35.2	56.1	300人以上および官公庁	1985-89年	198	86	17	69	110
	1990-94年	1000	438	40.9	17.1	23.7	59.1	1990-94年	438	179	75	104	259	
	1995-99年	1000	603	41.8	29.9	11.9	58.2	1995-99年	603	252	180	72	351	
	2000-04年	1000	561	49.0	38.1	10.9	51.0	2000-04年	561	275	214	61	286	
	2005-09年	1000	256	43.4	34.4	9.0	56.6	2005-09年	256	111	88	23	145	
300人以上	1985-89年	1000	140	33.6	2.1	31.4	66.4	300人以上	1985-89年	140	47	3	44	93
	1990-94年	1000	327	30.9	8.3	22.6	69.1	1990-94年	327	101	27	74	226	
	1995-99年	1000	493	35.9	23.7	12.2	64.1	1995-99年	493	177	117	60	316	
	2000-04年	1000	469	43.1	31.3	11.7	56.9	2000-04年	469	202	147	55	267	
	2005-09年	1000	209	37.8	29.2	8.6	62.2	2005-09年	209	79	61	18	130	
官公庁	1985-89年	1000	56	69.6	25.0	44.6	30.4	官公庁	1985-89年	56	39	14	25	17
	1990-94年	1000	111	70.3	43.2	27.0	29.7	1990-94年	111	78	48	30	33	
	1995-99年	1000	110	68.2	57.3	10.9	31.8	1995-99年	110	75	63	12	35	
	2000-04年	1000	92	79.3	72.8	6.5	20.7	2000-04年	92	73	67	6	19	
	2005-09年	1000	47	68.1	57.4	10.6	31.9	2005-09年	47	32	27	5	15	
1~9人	1985-89年	1000	118	63.6	0.0	63.6	36.4	1~9人	1985-89年	118	75	0	75	43
	1990-94年	1000	224	50.0	1.3	48.7	50.0	1990-94年	224	112	3	109	112	
	1995-99年	1000	332	39.8	2.1	37.7	60.2	1995-99年	332	132	7	125	200	
	2000-04年	1000	254	38.2	3.9	34.3	61.8	2000-04年	254	97	10	87	157	
	2005-09年	1000	99	31.3	2.0	29.3	68.7	2005-09年	99	31	2	29	68	
10~29人	1985-89年	1000	65	32.3	4.6	27.7	67.7	10~29人	1985-89年	65	21	3	18	44
	1990-94年	1000	145	34.5	7.6	26.9	65.5	1990-94年	145	50	11	39	95	
	1995-99年	1000	216	41.2	11.6	29.6	58.8	1995-99年	216	89	25	64	127	
	2000-04年	1000	223	31.8	14.3	17.5	68.2	2000-04年	223	71	32	39	152	
	2005-09年	1000	87	31.0	16.1	14.9	69.0	2005-09年	87	27	14	13	60	
30~99人	1985-89年	1000	62	33.9	4.8	29.0	66.1	30~99人	1985-89年	62	21	3	18	41
	1990-94年	1000	154	37.0	6.5	30.5	63.0	1990-94年	154	57	10	47	97	
	1995-99年	1000	257	35.8	15.2	20.6	64.2	1995-99年	257	92	39	53	165	
	2000-04年	1000	216	30.6	16.2	14.4	69.4	2000-04年	216	66	35	31	150	
	2005-09年	1000	114	38.6	23.7	14.9	61.4	2005-09年	114	44	27	17	70	
100~299人	1985-89年	1000	55	38.4	3.6	32.7	63.6	100~299人	1985-89年	55	20	2	18	35
	1990-94年	1000	155	38.1	7.7	30.3	61.9	1990-94年	155	59	12	47	96	
	1995-99年	1000	251	31.5	13.5	17.9	68.5	1995-99年	251	79	34	45	172	
	2000-04年	1000	208	39.9	20.7	19.2	60.1	2000-04年	208	83	43	40	125	
	2005-09年	1000	98	41.8	31.6	10.2	58.2	2005-09年	98	41	31	10	57	
300~999人	1985-89年	1000	60	45.0	1.7	43.3	55.0	300~999人	1985-89年	60	27	1	26	33
	1990-94年	1000	116	34.5	9.5	25.0	65.5	1990-94年	116	40	11	29	76	
	1995-99年	1000	227	42.3	28.2	14.1	57.7	1995-99年	227	96	64	32	131	
	2000-04年	1000	203	44.8	32.5	12.3	55.2	2000-04年	203	91	66	25	112	
	2005-09年	1000	97	39.2	30.9	8.2	60.8	2005-09年	97	38	30	8	59	
1000人以上	1985-89年	1000	80	25.0	2.5	22.5	75.0	1000人以上	1985-89年	80	20	2	18	60
	1990-94年	1000	211	28.9	7.6	21.3	71.1	1990-94年	211	61	16	45	150	
	1995-99年	1000	266	30.5	19.9	10.5	69.5	1995-99年	266	81	53	28	185	
	2000-04年	1000	266	41.7	30.5	11.3	58.3	2000-04年	266	111	81	30	155	
	2005-09年	1000	112	36.6	27.7	8.9	63.4	2005-09年	112	41	31	10	71	
官公庁	1985-89年	1000	56	69.6	25.0	44.6	30.4	官公庁	1985-89年	56	39	14	25	17
	1990-94年	1000	111	70.3	43.2	27.0	29.7	1990-94年	111	78	48	30	33	
	1995-99年	1000	110	68.2	57.3	10.9	31.8	1995-99年	110	75	63	12	35	
	2000-04年	1000	92	79.3	72.8	6.5	20.7	2000-04年	92	73	67	6	19	
	2005-09年	1000	47	68.1	57.4	10.6	31.9	2005-09年	47	32	27	5	15	
不詳	1985-89年	1000	23	52.2	0.0	52.2	47.8	不詳	1985-89年	23	12	0	12	11
	1990-94年	1000	28	35.7	7.1	28.6	64.3	1990-94年	28	10	2	8	18	
	1995-99年	1000	38	28.9	2.6	26.3	71.1	1995-99年	38	11	1	10	27	
	2000-04年	1000	50	36.0	12.0	24.0	64.0	2000-04年	50	18	6	12	32	
	2005-09年	1000	15	-	-	-	-	2005-09年	15	-	-	-	-	

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

図 14 企業規模別、子の出生年別にみた第 1 子出産前後の妻の就業パターン（大分類）

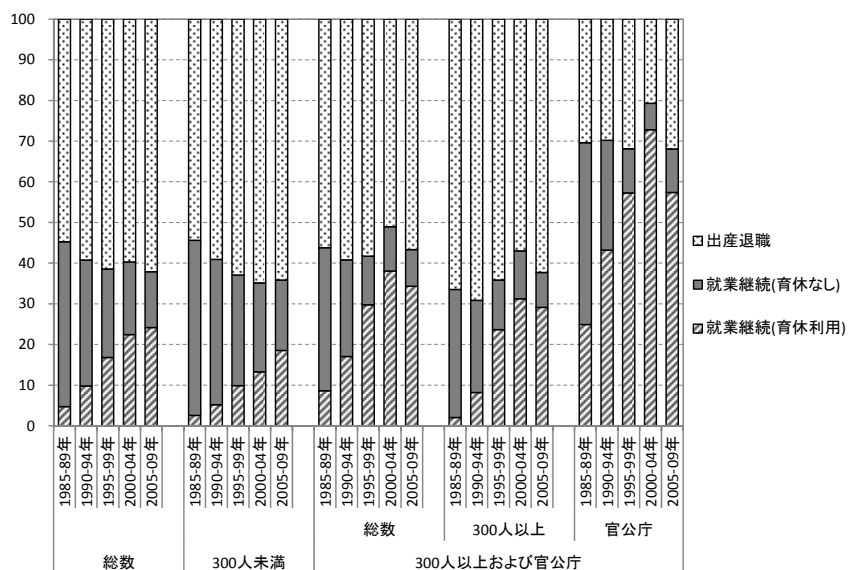


表 3 に同じ。

図 15 企業規模別、子の出生年別にみた第 1 子出産前後の妻の就業パターン

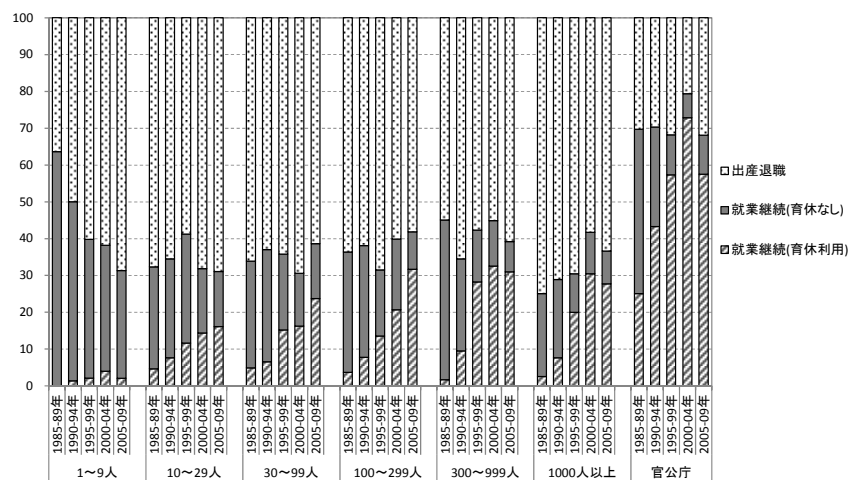


表 3 に同じ。

第 1 子出産前後の妻の就業パターンを示したのが、表 3、図 14 と図 15 である。全体では、妊娠判明時に就業していた妻の約 60%が出産前後で離職している。そして、第 1 子出産後も就業を継続する妻の割合は近年減少する傾向にあるが、育休を利用した就業継続の割合は徐々に増加している（図 14）。第一子出産前後の就業継続割合は 40%前後を推移しているものの、育休の利用割合は増加していることがわかる。

企業規模別に見ていくと、官公庁では第 1 子の出産前後も就業を継続する妻の割合が 70%

から 80%程度を占めている一方で、1~9 人、10~29 人といった比較的小規模の企業では、2005-09 年に第 1 子を出産した妻の就業継続割合は 30%程度に留まっている（図 15）。結婚前後だけではなく、第 1 子出産前後の就業パターンにおいても企業規模による違いが生じている。

また、1~9 人の企業では、近年になるほど就業継続割合が低下する傾向が見られる。これに対し、30~99 人、100~299 人の企業では、若干の増加傾向が表れている。そして 1000 人以上の企業では、1985-89 年生まれの子をもつ妻の就業継続割合は他の企業規模以上に低かったものの、その後は徐々に増加する傾向が見られる（図 15）。比較的小規模な企業では就業継続割合が低下する傾向に、大規模な企業では上昇傾向にあることが示唆される。

育休を利用した就業継続の割合に注目すると、企業規模が大きくなるほど割合が増加する傾向がある。特に 2005-09 年生まれの第 1 子を持つ妻のうち、育休を利用した就業継続割合は、1~9 人の企業では 2%に留まっているが、100~299 人、またはそれ以上の企業では 30%を超えている。ただし、第 1 子の出生年が近年になるほど育休の利用割合が増加する傾向は、全ての企業規模において共通している（図 14、図 15）。

表 4 企業規模別、子の出生年別にみた第 2 子出産前後の妻の就業パターン

企業規模	構成比(%)						客体数									
	子の出生年	総数	第2子出産前後の妻の就業パターン				子の出生年	総数	第2子出産前後の妻の就業パターン							
			客体数	就業継続 (育休利 用)	就業継続 (育休なし)	出産退職			客体数	就業継続 (育休利 用)	就業継続 (育休なし)	出産退職				
総数	1990-94年	1000	221	81.9	15.3	65.6	18.1	総数	1990-94年	221	181	36	145	40		
	1995-99年	1000	548	76.8	28.8	48.0	23.2		1995-99年	548	421	158	263	127		
	2000-04年	1000	592	79.4	34.3	45.1	20.6		2000-04年	592	470	203	267	122		
	2005-09年	1000	301	72.8	40.5	32.2	27.2		2005-09年	301	219	122	97	82		
300人未満	1990-94年	1000	153	81.7	7.2	74.5	18.3	300人未満	1990-94年	153	125	11	114	28		
	1995-99年	1000	354	76.8	16.7	60.2	23.2		1995-99年	354	272	59	213	82		
	2000-04年	1000	360	76.9	20.0	56.9	23.1		2000-04年	360	277	72	205	83		
	2005-09年	1000	181	69.1	26.5	42.5	30.9		2005-09年	181	125	48	77	56		
300人以上および官公庁	総数	1990-94年	1000	61	82.0	37.7	44.3	18.0	300人以上および官公庁	総数	1990-94年	61	50	23	27	11
	1995-99年	1000	181	76.8	53.0	23.8	23.2		1995-99年	181	139	96	43	42		
	2000-04年	1000	207	85.5	62.3	23.2	14.5		2000-04年	207	177	129	48	30		
	2005-09年	1000	113	78.8	63.7	15.0	21.2		2005-09年	113	89	72	17	24		
	300人以上	1990-94年	1000	36	75.0	19.4	55.6	25.0	300人以上	1990-94年	36	27	7	20	9	
	1995-99年	1000	113	68.1	38.1	30.1	31.9		1995-99年	113	77	43	24	36		
	2000-04年	1000	154	81.2	54.5	26.6	18.8		2000-04年	154	125	84	41	29		
	2005-09年	1000	76	73.7	52.6	21.1	26.3		2005-09年	76	56	40	16	20		
	官公庁	1990-94年	1000	25	92.0	64.0	28.0	8.0	官公庁	1990-94年	25	23	16	7	2	
	1995-99年	1000	68	91.2	77.9	13.2	8.8		1995-99年	68	62	53	9	6		
	2000-04年	1000	53	98.1	84.9	13.2	1.9		2000-04年	53	52	45	7	1		
	2005-09年	1000	37	89.2	86.5	2.7	10.8		2005-09年	37	33	32	1	4		
1~9人	1990-94年	1000	63	85.7	0.0	85.7	14.3	1~9人	1990-94年	63	54	0	54	9		
	1995-99年	1000	152	78.3	2.6	75.7	21.7		1995-99年	152	119	4	115	33		
	2000-04年	1000	128	78.9	4.7	74.2	21.1		2000-04年	128	101	6	95	27		
	2005-09年	1000	51	66.7	2.0	64.7	33.3		2005-09年	51	34	1	33	17		
10~29人	1990-94年	1000	31	83.9	19.4	64.5	16.1	10~29人	1990-94年	31	26	6	20	5		
	1995-99年	1000	93	76.3	22.6	53.8	23.7		1995-99年	93	71	21	50	22		
	2000-04年	1000	78	73.1	20.5	52.6	26.9		2000-04年	78	57	16	41	21		
	2005-09年	1000	46	71.7	30.4	41.3	28.3		2005-09年	46	33	14	19	13		
30~99人	1990-94年	1000	32	75.0	9.4	65.6	25.0	30~99人	1990-94年	32	24	3	21	8		
	1995-99年	1000	59	79.7	32.2	47.5	20.3		1995-99年	59	47	19	28	12		
	2000-04年	1000	82	79.3	29.3	50.0	20.7		2000-04年	82	65	24	41	17		
	2005-09年	1000	41	73.2	31.7	41.5	26.8		2005-09年	41	30	13	17	11		
100~299人	1990-94年	1000	27	77.8	7.4	70.4	22.2	100~299人	1990-94年	27	21	2	19	6		
	1995-99年	1000	50	70.0	30.0	40.0	30.0		1995-99年	50	35	15	20	15		
	2000-04年	1000	72	75.0	38.1	38.9	25.0		2000-04年	72	54	26	28	18		
	2005-09年	1000	43	65.1	46.5	18.6	34.9		2005-09年	43	28	20	8	15		
300~999人	1990-94年	1000	18	-	-	-	-	300~999人	1990-94年	18	-	-	-	-		
	1995-99年	1000	60	66.7	38.3	28.3	33.3		1995-99年	60	40	23	17	20		
	2000-04年	1000	76	81.6	59.2	22.4	18.4		2000-04年	76	62	45	17	14		
	2005-09年	1000	39	71.8	51.3	20.5	28.2		2005-09年	39	28	20	8	11		
1000人以上	1990-94年	1000	18	-	-	-	-	1000人以上	1990-94年	18	-	-	-	-		
	1995-99年	1000	53	69.8	37.7	32.1	30.2		1995-99年	53	37	20	17	16		
	2000-04年	1000	78	80.8	50.0	30.8	19.2		2000-04年	78	63	39	24	15		
	2005-09年	1000	37	75.7	54.1	21.6	24.3		2005-09年	37	28	20	8	9		
官公庁	1990-94年	1000	25	92.0	64.0	28.0	8.0	官公庁	1990-94年	25	23	16	7	2		
	1995-99年	1000	68	91.2	77.9	13.2	8.8		1995-99年	68	62	53	9	6		
	2000-04年	1000	53	98.1	84.9	13.2	1.9		2000-04年	53	52	45	7	1		
	2005-09年	1000	37	89.2	86.5	2.7	10.8		2005-09年	37	33	32	1	4		
不詳	1990-94年	1000	7	-	-	-	-	不詳	1990-94年	7	-	-	-	-		
	1995-99年	1000	13	-	-	-	-		1995-99年	13	-	-	-	-		
	2000-04年	1000	25	64.0	8.0	56.0	36.0		2000-04年	25	16	2	14	9		
	2005-09年	1000	7	-	-	-	-		2005-09年	7	-	-	-	-		

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第 13 回、第 14 回調査の当該児が 1 歳以上 15 歳未満の夫婦を合わせて集計した。

図 16 企業規模別、子の出生年別にみた第2子出産前後の妻の就業パターン（大分類）

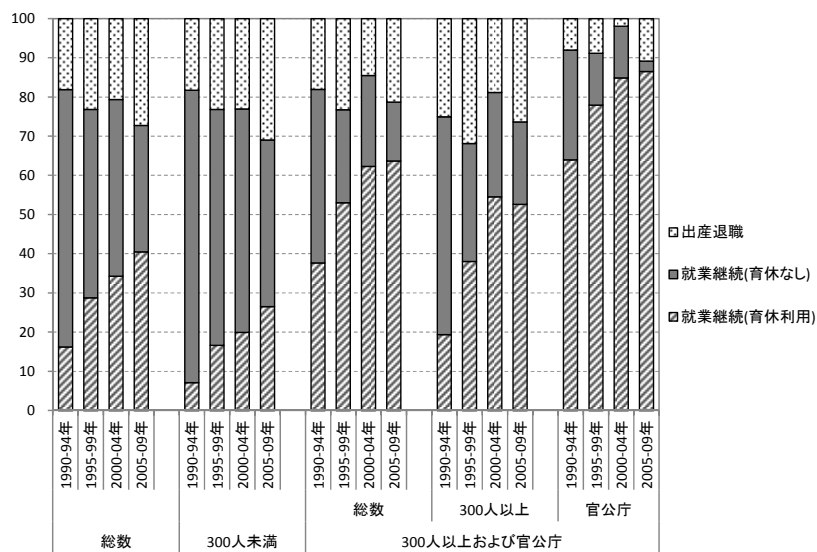


表 4 に同じ。

図 17 企業規模別、子の出生年別にみた第2子出産前後の妻の就業パターン

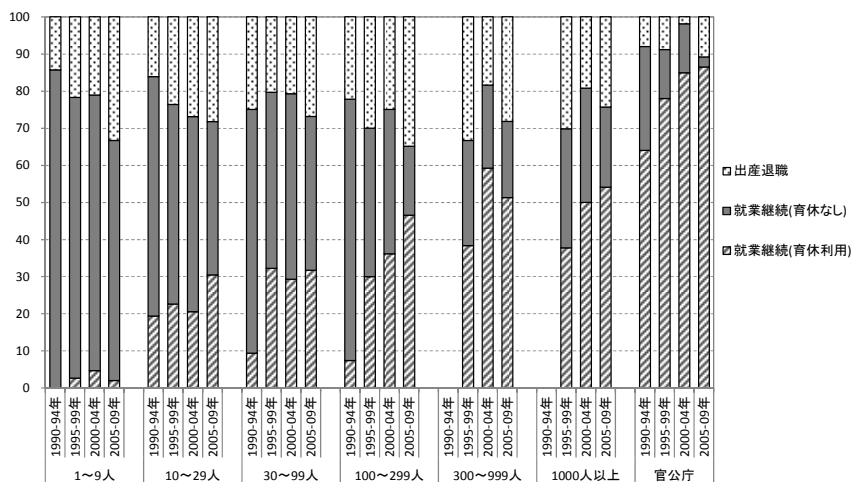


表 4 に同じ。

第2子出産前後の妻の就業パターンを示したのが、表 4、図 16、図 17 である。第2子出産前後の妻の就業パターンでは、第1子出産前後とは異なった特徴が見られる。まず、第2子の妊娠が判明した時点で就業していた妻全体のうち、第2子出産後も就業を継続している割合は70%以上を占めている（図 16）。妻の就業継続割合は、第1子出産前後よりも高い水準であることがわかる。そして、育休の取得割合についても第1子出産前後より高い。最後に、第1子出産前後の就業継続割合では、官公庁とその他の企業規模の間に大きな差が生じていたものの（図 14、図 15）、第2子ではこの差が縮小している。（図 16、図 17）。

一方で第1子出産前後と同様に、近年、1~9人、10~29人の企業規模において就業継続割合が低下する傾向が見られる。また、企業規模が大きく、子の出生年が近年になるほど、育休を利用した就業継続の割合が高くなる点も第1子出産前後と共通である(図16、図17)。

第3子出産前後の妻の就業パターンは表5、図18、表19に示している。ただし、第3子出産前後の妻の就業パターンを算出する際に使用できる客体数は限られている。そのため、一部の年齢別、企業規模別の就業パターンは算出することができなかった。さらに、掲載されている値についても、結婚・第1子第2子出産前後よりも少ない客体数から算出したものであることを踏まえておく必要がある。

図18によれば、第3子の妊娠が判明した時点で就業していた妻全体のうち、約80%が就業を継続している。つまり、第1子よりも第2子、第2子よりも第3子の出産前後の就業継続割合が高い傾向があることが示唆される。また、第1子、第2子の出産前後と同様に、企業規模が大きくなるほど、そして、子の出生年が近年になるほど育休を利用した就業継続割合が高い傾向がある(図19)。

表5 企業規模別、子の出生年別にみた第3子出産前後の妻の就業パターン

構成比(%)							客体数								
企業規模	子の出生年	総数	第3子出産前後の妻の就業パターン				企業規模	子の出生年	総数	第3子出産前後の妻の就業パターン					
			就業継続	就業継続(育休利用)	就業継続(育休なし)	出産退職				就業継続	就業継続(育休利用)	就業継続(育休なし)	出産退職		
総数	1990-94年	1000	102	84.3	17.6	66.7	15.7	102	86	18	68	16			
	1995-99年	1000	215	78.1	19.1	59.1	21.9	215	168	41	127	47			
	2000-04年	1000	194	78.4	28.4	50.0	21.6	194	152	35	97	42			
	2005-09年	1000	123	82.9	28.5	54.5	17.1	123	102	35	67	21			
300人未満	1990-94年	1000	75	82.7	10.7	72.0	17.3	300人未満	1990-94年	75	62	8	54	13	
	1995-99年	1000	152	77.0	9.2	67.8	23.0	152	117	14	103	35			
	2000-04年	1000	126	76.2	17.5	58.7	23.8	126	96	22	74	30			
	2005-09年	1000	78	83.3	10.3	73.1	16.7	78	65	8	57	13			
300人以上および官公庁	総数	1990-94年	21	90.5	42.9	47.6	9.5	300人以上および官公庁	総数	1990-94年	21	19	9	10	2
	1995-99年	1000	48	87.5	54.2	33.3	12.5	1995-99年	1000	48	42	26	16	6	
	2000-04年	1000	59	84.7	49.2	35.6	15.3	2000-04年	1000	59	50	29	21	9	
	2005-09年	1000	39	84.6	69.2	15.4	15.4	2005-09年	1000	39	33	27	6	6	
	300人以上	1990-94年	11	-	-	-	-	300人以上	1990-94年	11	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	31	83.9	45.2	38.7	16.1	1995-99年	1000	31	26	14	12	5	
	2000-04年	1000	43	79.1	39.5	39.5	20.9	2000-04年	1000	43	34	17	17	9	
	2005-09年	1000	27	81.5	59.3	22.2	18.5	2005-09年	1000	27	22	16	6	5	
	官公庁	1990-94年	10	-	-	-	-	官公庁	1990-94年	10	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	17	-	-	-	-	1995-99年	1000	17	-	-	-	-	
	2000-04年	1000	16	-	-	-	-	2000-04年	1000	16	-	-	-	-	
	2005-09年	1000	12	-	-	-	-	2005-09年	1000	12	-	-	-	-	
1~9人	1990-94年	1000	40	85.0	2.5	82.5	15.0	1~9人	1990-94年	40	34	1	33	6	
	1995-99年	1000	67	86.6	4.5	82.1	13.4	1995-99年	1000	67	58	3	55	9	
	2000-04年	1000	55	74.5	3.6	70.9	25.5	2000-04年	1000	55	41	2	39	14	
	2005-09年	1000	34	85.3	2.8	82.4	14.7	2005-09年	1000	34	29	1	28	5	
10~29人	1990-94年	1000	17	-	-	-	-	10~29人	1990-94年	17	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	37	54.1	5.4	48.6	45.9	1995-99年	1000	37	20	2	18	17	
	2000-04年	1000	32	71.9	15.6	56.3	28.1	2000-04年	1000	32	23	5	18	9	
	2005-09年	1000	10	-	-	-	-	2005-09年	1000	10	-	-	-	-	
30~99人	1990-94年	1000	9	-	-	-	-	30~99人	1990-94年	9	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	32	75.0	15.6	59.4	25.0	1995-99年	1000	32	24	5	19	8	
	2000-04年	1000	21	85.7	28.6	57.1	14.3	2000-04年	1000	21	18	6	12	3	
	2005-09年	1000	17	-	-	-	-	2005-09年	1000	17	-	-	-	-	
100~299人	1990-94年	1000	9	-	-	-	-	100~299人	1990-94年	9	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	18	-	-	-	-	1995-99年	1000	18	-	-	-	-	
	2000-04年	1000	18	-	-	-	-	2000-04年	1000	18	-	-	-	-	
	2005-09年	1000	17	-	-	-	-	2005-09年	1000	17	-	-	-	-	
300~999人	1990-94年	1000	6	-	-	-	-	300~999人	1990-94年	6	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	11	-	-	-	-	1995-99年	1000	11	-	-	-	-	
	2000-04年	1000	23	82.6	39.1	43.5	17.4	2000-04年	1000	23	19	9	10	4	
	2005-09年	1000	16	-	-	-	-	2005-09年	1000	16	-	-	-	-	
1000人以上	1990-94年	1000	5	-	-	-	-	1000人以上	1990-94年	5	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	20	90.0	50.0	40.0	10.0	1995-99年	1000	20	18	10	8	2	
	2000-04年	1000	20	75.0	40.0	35.0	25.0	2000-04年	1000	20	15	8	7	5	
	2005-09年	1000	11	-	-	-	-	2005-09年	1000	11	-	-	-	-	
官公庁	1990-94年	1000	10	-	-	-	-	官公庁	1990-94年	10	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	17	-	-	-	-	1995-99年	1000	17	-	-	-	-	
	2000-04年	1000	16	-	-	-	-	2000-04年	1000	16	-	-	-	-	
	2005-09年	1000	12	-	-	-	-	2005-09年	1000	12	-	-	-	-	
不詳	1990-94年	1000	6	-	-	-	-	不詳	1990-94年	6	-	-	-	-	
	1995-99年	1000	15	-	-	-	-	1995-99年	1000	15	-	-	-	-	
	2000-04年	1000	9	-	-	-	-	2000-04年	1000	9	-	-	-	-	
	2005-09年	1000	6	-	-	-	-	2005-09年	1000	6	-	-	-	-	

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

図 18 企業規模別、子の出生年別にみた第3子出産前後の妻の就業パターン（大分類）

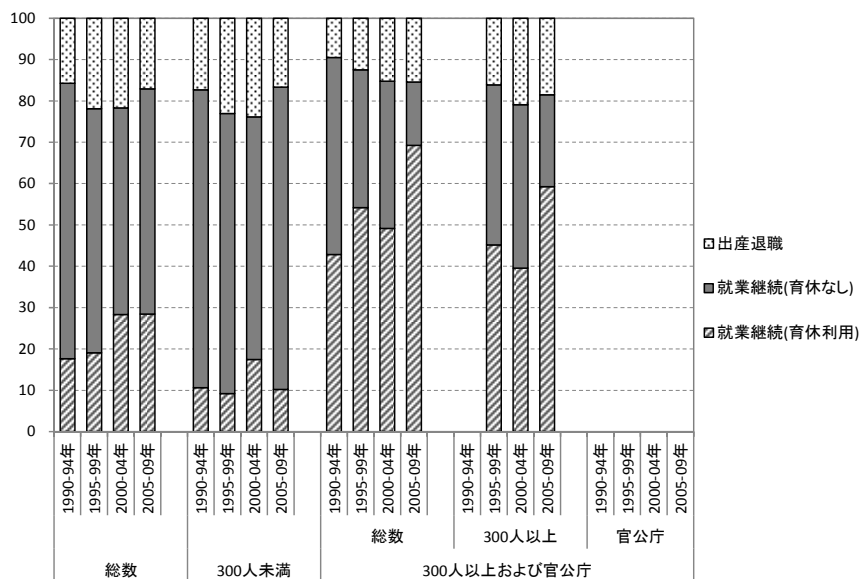


表 5 に同じ。

図 19 企業規模別、子の出生年別にみた第3子出産前後の妻の就業パターン

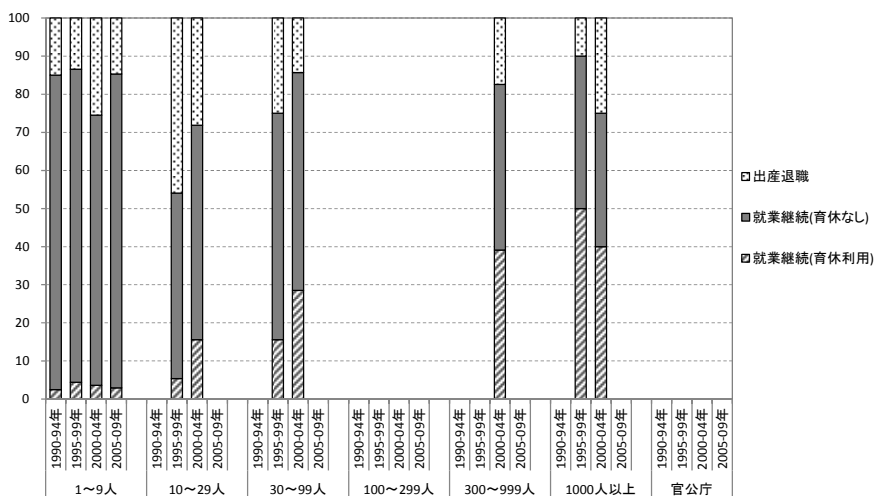


表 5 に同じ。

ここまで、企業規模別に結婚・出産前後の妻の就業パターンを見てきた。しかし、企業規模と就業パターンの関係は、従業上の地位によって異なっている可能性があると考えられる。以下では、妻の従業上の地位別に結婚・出産前後の就業パターンを検討していく。

従業上の地位別に、企業規模別、結婚年別の妻の就業パターンを示したのが表 6 と図 20 である。結婚前後の妻の就業継続割合は、自営・家族従業が最も高く、次いで正規の職員、パート・派遣の順となっている。また、全ての従業上の地位において、就業継続割合は徐々に増加する傾向が見られる（図 20）。

従業上の地位別に見ていくと、正規の職員では官公庁における就業継続割合が最も高く、1985-89年に結婚した妻の83.3%、2005-2009年に結婚した妻では100%が結婚後も就業を継続している。そして、その他の企業規模においても就業継続割合は上昇しつつある(図20)。

表6 従業上の地位別、企業規模別、結婚年別にみた結婚前後の妻の就業パターン

従業上の地位	企業規模	構成比(%)					従業上の地位	企業規模	客体数							
		結婚年	総数	客体数	結婚前後の妻の就業パターン	結婚前			結婚後	就業継続	結婚前	結婚後	就業継続			
正規の職員	総数	1985-89年	1000	1,054	613	35.7	正規の職員	総数	1985-89年	1,054	646	408				
		1990-94年	1000	1,927	629	37.1			1990-94年	1,927	1,212	715				
		1995-99年	1000	2,299	671	32.9			1995-99年	2,299	1,542	757				
		2000-04年	1000	1,487	750	25.0			2000-04年	1,487	1,115	372				
		2005-09年	1000	656	735	26.5			2005-09年	656	482	174				
		300人未満	1985-89年	1000	538	599			40.1	300人未満	1985-89年	538	322	216		
			1990-94年	1000	980	624			37.6		1990-94年	980	612	368		
			1995-99年	1000	1,182	664			33.6		1995-99年	1,182	785	397		
			2000-04年	1000	805	720			28.0		2000-04年	805	580	225		
			2005-09年	1000	388	722			27.8		2005-09年	388	280	108		
		300人以上および官公庁	総数	1985-89年	1000	484			638	36.2	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	484	309	175
				1990-94年	1000	889			645	35.5			1990-94年	889	573	316
				1995-99年	1000	1,048			686	31.4			1995-99年	1,048	719	329
				2000-04年	1000	638			790	21.0			2000-04年	638	504	134
				2005-09年	1000	255			75.7	24.3			2005-09年	255	193	62
		300人以上	総数	1985-89年	1000	412			604	39.6	300人以上	総数	1985-89年	412	249	163
				1990-94年	1000	785			619	38.1			1990-94年	785	486	299
				1995-99年	1000	931			658	34.2			1995-99年	931	613	318
				2000-04年	1000	549			76.7	23.3			2000-04年	549	421	128
				2005-09年	1000	222			72.1	27.9			2005-09年	222	160	62
官公庁	総数	1985-89年	1000	72	83.3	16.7	官公庁	総数	1985-89年	72	60	12				
		1990-94年	1000	104	83.7	16.3			1990-94年	104	87	17				
		1995-99年	1000	117	90.6	9.4			1995-99年	117	106	11				
		2000-04年	1000	89	93.3	6.7			2000-04年	89	83	6				
		2005-09年	1000	33	100.0	0.0			2005-09年	33	33	0				
不詳	総数	1985-89年	1000	32	46.9	53.1	不詳	総数	1985-89年	32	15	17				
		1990-94年	1000	58	46.6	53.4			1990-94年	58	27	31				
		1995-99年	1000	69	55.1	44.9			1995-99年	69	38	31				
		2000-04年	1000	44	70.5	29.5			2000-04年	44	31	13				
		2005-09年	1000	13	-	-			2005-09年	13	-	-				
パート・派遣	総数	1985-89年	1000	123	49.6	50.4	パート・派遣	総数	1985-89年	123	61	62				
		1990-94年	1000	289	57.5	42.5			1990-94年	289	172	127				
		1995-99年	1000	538	55.2	44.8			1995-99年	538	297	241				
		2000-04年	1000	647	61.2	38.8			2000-04年	647	396	251				
		2005-09年	1000	392	64.8	35.2			2005-09年	392	254	138				
		300人未満	1985-89年	1000	83	42.2			57.8	300人未満	1985-89年	83	35	48		
			1990-94年	1000	174	56.9			43.1		1990-94年	174	99	75		
			1995-99年	1000	346	55.5			44.5		1995-99年	346	192	154		
			2000-04年	1000	367	59.4			40.6		2000-04年	367	218	149		
			2005-09年	1000	211	64.5			35.5		2005-09年	211	136	75		
		300人以上および官公庁	総数	1985-89年	1000	33			63.6	36.4	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	33	21	12
				1990-94年	1000	99			61.6	38.4			1990-94年	99	61	38
				1995-99年	1000	156			54.5	45.5			1995-99年	156	85	71
				2000-04年	1000	235			66.0	34.0			2000-04年	235	155	80
				2005-09年	1000	160			68.8	31.2			2005-09年	160	110	50
		300人以上	総数	1985-89年	1000	14			-	-	300人以上	総数	1985-89年	14	-	-
				1990-94年	1000	65			64.6	35.4			1990-94年	65	42	23
				1995-99年	1000	119			56.3	43.7			1995-99年	119	67	52
				2000-04年	1000	198			64.1	35.9			2000-04年	198	127	71
				2005-09年	1000	140			66.4	33.6			2005-09年	140	93	47
官公庁	総数	1985-89年	1000	19	-	-	官公庁	総数	1985-89年	19	-	-				
		1990-94年	1000	34	55.9	44.1			1990-94年	34	19	15				
		1995-99年	1000	37	48.6	51.4			1995-99年	37	18	19				
		2000-04年	1000	37	75.7	24.3			2000-04年	37	28	9				
		2005-09年	1000	20	85.0	15.0			2005-09年	20	17	3				
不詳	総数	1985-89年	1000	7	-	-	不詳	総数	1985-89年	7	-	-				
		1990-94年	1000	26	46.2	53.8			1990-94年	26	12	14				
		1995-99年	1000	36	55.6	44.4			1995-99年	36	20	16				
		2000-04年	1000	45	51.1	48.9			2000-04年	45	23	22				
		2005-09年	1000	21	38.1	61.9			2005-09年	21	8	13				
自営・家族従業	総数	1985-89年	1000	39	66.7	33.3	自営・家族従業	総数	1985-89年	39	26	13				
		1990-94年	1000	56	66.1	33.9			1990-94年	56	37	19				
		1995-99年	1000	69	78.3	21.7			1995-99年	69	54	15				
		2000-04年	1000	53	73.6	26.4			2000-04年	53	39	14				
		2005-09年	1000	25	80.0	20.0			2005-09年	25	20	5				
		300人未満	1985-89年	1000	32	78.1			21.9	300人未満	1985-89年	32	25	7		
			1990-94年	1000	48	64.6			35.4		1990-94年	48	31	17		
			1995-99年	1000	65	76.9			23.1		1995-99年	65	50	15		
			2000-04年	1000	52	73.1			26.9		2000-04年	52	38	14		
			2005-09年	1000	24	79.2			20.8		2005-09年	24	19	5		
		300人以上および官公庁	総数	1985-89年	0.0	0			-	-	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	0	-	-
				1990-94年	0.0	0			-	-			1990-94年	0	-	-
				1995-99年	1000	1			-	-			1995-99年	1	-	-
				2000-04年	0.0	0			-	-			2000-04年	0	-	-
				2005-09年	0.0	0			-	-			2005-09年	0	-	-
		300人以上	総数	1985-89年	0.0	0			-	-	300人以上	総数	1985-89年	0	-	-
				1990-94年	0.0	0			-	-			1990-94年	0	-	-
				1995-99年	1000	1			-	-			1995-99年	1	-	-
				2000-04年	0.0	0			-	-			2000-04年	0	-	-
				2005-09年	0.0	0			-	-			2005-09年	0	-	-
官公庁	総数	1985-89年	0.0	0	-	-	官公庁	総数	1985-89年	0	-	-				
		1990-94年	0.0	0	-	-			1990-94年	0	-	-				
		1995-99年	0.0	0	-	-			1995-99年	0	-	-				
		2000-04年	0.0	0	-	-			2000-04年	0	-	-				
		2005-09年	0.0	0	-	-			2005-09年	0	-	-				
不詳	総数	1985-89年	1000	7	-	-	不詳	総数	1985-89年	7	-	-				
		1990-94年	1000	8	-	-			1990-94年	8	-	-				
		1995-99年	1000	3	-	-			1995-99年	3	-	-				
		2000-04年	1000	1	-	-			2000-04年	1	-	-				
		2005-09年	1000	1	-	-			2005-09年	1	-	-				

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』
 対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が結婚決定時に就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の結婚後15年未満の夫婦を合わせて集計した。

図 20 従業上の地位別、企業規模別、結婚年別にみた結婚前後の妻の就業パターン（大分類）

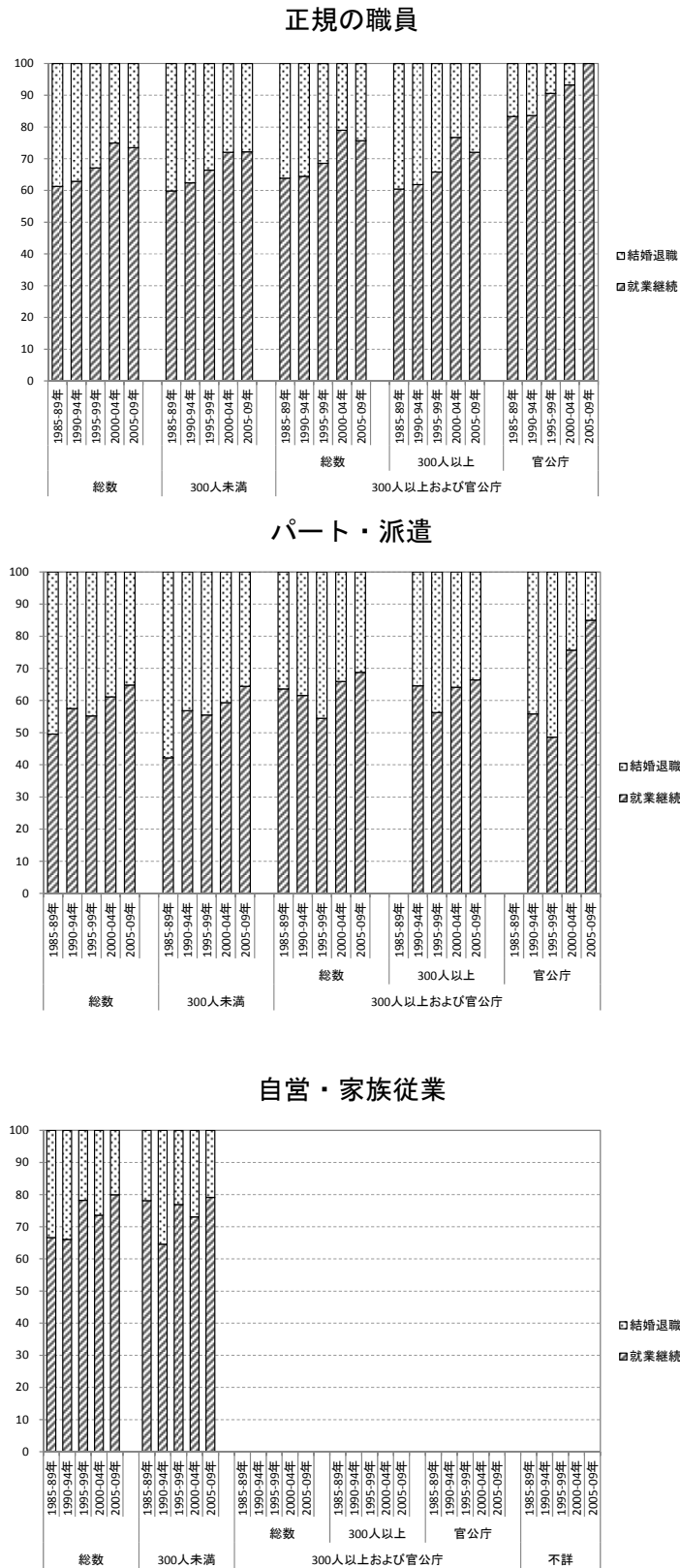


表 6 に同じ。

パート・派遣の場合、官公庁では、2005-2009年に結婚した妻の85%が結婚後も就業を継続している。また、300人未満の企業規模を見ると、1985-89年に結婚した妻の就業継続割合は42.2%であったのに対し、2005-09年に結婚した妻では64.5%にまで増加している（図20）。パート・派遣で働く妻全体の就業継続割合が上昇した背景には、官公庁と300人未満の企業規模における変化があったと考えられるだろう。

なお、自営・家族従業として従業する妻のほとんどが300人未満の企業に勤めている（表6、図20）。そのため、自営・家族従業は企業規模間の比較を行うことはできなかった。

第1子出産前後の妻の就業パターンについて、従業上の地位別に示したのが表7と図21である。結婚前後と同様、第1子出産前後の妻の就業継続割合も自営・家族従業が最も高く、正規の職員、パート・派遣の順となっている。ただし、就業継続割合は、自営・家族従業では70%から80%前後、正規の職員では50%前後、パート・派遣では20%前後であることから、就業地位間の差は結婚前後よりも大きい（表7、図21）。また、就業継続割合の増加傾向が最も顕著なのは正規の職員である。

育児休業の利用割合を見ると、正規の職員が最も高く、パート・派遣と自営・家族従業を大きく上回っている。加えて、育児休業の利用割合が最も大きく増加しているのは正規の職員である。このことから、近年の育児休業利用拡大は、正規の職員を中心に進んでいると考えられる。そして、正規の職員は育児休業を利用しながら就業を継続しているのに対し、パート・派遣では就業継続割合自体が低く、自営・家族従業では育児休業を利用せずに就業を継続する傾向にあるとすることができるだろう。

次に、従業上の地位別に、企業規模別の傾向を見ていく。正規の職員では、官公庁における妻の就業継続割合と育児休業の利用割合が最も高い。また、官公庁を除くと、300人未満と300人以上の企業規模で就業継続割合に大きな差は見られないが、育児休業の利用割合は300人以上の企業のほうが若干高くなっている（図21）。これに対し、パート・派遣では、300人以上の企業に比べて、300人未満の企業における就業継続割合が高い傾向が見られる。そして、育児休業の利用率には大きな差は見られない（図21）。正規の職員では官公庁、パート・派遣では300人未満の企業において就業継続割合が高い傾向があることがわかる。

表7 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第1子出産前後の妻の就業パターン

従業上の地位	企業規模	子の出生年	構成比(%)					第1子出産前後の妻の就業パターン	客位数	第1子出産前後の妻の就業パターン	客位数	第1子出産前後の妻の就業パターン	客位数	第1子出産前後の妻の就業パターン	客位数	
			総数	客位数	就業継続 (再休利 用)	就業継続 (再休なし)	出産退職									就業継続 (再休利 用)
正規の職員	総数	1985-89年	100.0	339	46.0	7.4	38.6	54.0	正統の職員	総数	1985-89年	339	156	25	131	183
		1990-94年	100.0	735	46.0	15.0	31.0	54.0			1990-94年	735	338	110	228	397
		1995-99年	100.0	1,070	46.4	26.3	20.1	53.6			1995-99年	1,070	498	221	215	574
		2000-04年	100.0	864	52.3	38.0	14.4	47.7			2000-04年	864	452	328	124	412
		2005-09年	100.0	346	52.9	43.1	9.8	47.1			2005-09年	346	183	149	34	163
300人未満		1985-89年	100.0	169	42.0	4.7	37.3	56.0	300人未満		1985-89年	169	71	8	63	98
		1990-94年	100.0	387	43.7	8.8	34.9	56.3			1990-94年	387	169	34	135	218
		1995-99年	100.0	602	42.0	16.8	25.2	58.0			1995-99年	602	253	101	152	349
		2000-04年	100.0	446	44.2	25.6	18.6	55.8			2000-04年	446	197	114	83	249
		2005-09年	100.0	189	46.0	34.9	11.1	54.0			2005-09年	189	87	66	21	102
300人以上および官公庁	総数	1985-89年	100.0	167	50.3	10.2	40.1	49.7	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	167	84	17	67	83
		1990-94年	100.0	338	48.8	21.9	26.9	51.2			1990-94年	338	165	74	91	173
		1995-99年	100.0	455	52.3	39.3	13.0	47.7			1995-99年	455	239	179	59	217
		2000-04年	100.0	403	60.8	51.6	9.2	39.2			2000-04年	403	245	208	37	158
		2005-09年	100.0	153	62.7	54.2	8.5	37.3			2005-09年	153	96	83	13	57
300人以上		1985-89年	100.0	117	38.5	2.6	35.9	61.5	300人以上		1985-89年	117	45	3	42	72
		1990-94年	100.0	250	36.8	10.4	26.4	63.2			1990-94年	250	92	26	66	158
		1995-99年	100.0	371	44.5	31.3	13.2	55.5			1995-99年	371	165	116	49	206
		2000-04年	100.0	331	53.8	42.9	10.9	46.2			2000-04年	331	178	142	36	153
		2005-09年	100.0	122	54.9	45.9	9.0	45.1			2005-09年	122	67	56	11	55
官公庁		1985-89年	100.0	50	78.0	28.0	50.0	22.0	官公庁		1985-89年	50	39	14	25	11
		1990-94年	100.0	88	83.0	54.5	28.4	17.0			1990-94年	88	73	48	25	15
		1995-99年	100.0	84	98.9	75.0	11.9	13.1			1995-99年	84	73	63	10	11
		2000-04年	100.0	72	93.1	91.7	1.4	6.9			2000-04年	72	67	66	1	5
		2005-09年	100.0	31	93.5	87.1	6.5	6.5			2005-09年	31	29	27	2	2
不詳		1985-89年	100.0	3	-	-	-	-	不詳		1985-89年	3	-	-	-	-
		1990-94年	100.0	10	-	-	-	-			1990-94年	10	-	-	-	-
		1995-99年	100.0	13	-	-	-	-			1995-99年	13	-	-	-	-
		2000-04年	100.0	15	-	-	-	-			2000-04年	15	-	-	-	-
		2005-09年	100.0	4	-	-	-	-			2005-09年	4	-	-	-	-
パート・派遣	総数	1985-89年	100.0	110	21.8	0.0	21.8	78.2	パート・派遣	総数	1985-89年	110	24	0	24	86
		1990-94年	100.0	325	19.4	0.6	18.8	80.6			1990-94年	325	63	2	61	262
		1995-99年	100.0	523	14.0	1.0	13.0	86.0			1995-99年	523	73	5	68	450
		2000-04年	100.0	568	18.0	1.9	16.0	82.0			2000-04年	568	102	11	91	466
		2005-09年	100.0	300	18.0	4.0	14.0	82.0			2005-09年	300	54	12	42	246
300人未満		1985-89年	100.0	76	26.3	0.0	26.3	73.7	300人未満		1985-89年	76	20	0	20	56
		1990-94年	100.0	213	22.5	0.5	22.1	77.5			1990-94年	213	48	1	47	165
		1995-99年	100.0	359	16.4	1.1	15.3	83.6			1995-99年	359	59	4	55	300
		2000-04年	100.0	381	17.6	1.3	16.3	82.4			2000-04年	381	67	5	62	314
		2005-09年	100.0	187	20.9	3.7	17.1	79.1			2005-09年	187	39	7	32	148
300人以上および官公庁	総数	1985-89年	100.0	28	3.6	0.0	3.6	96.4	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	28	1	0	1	27
		1990-94年	100.0	99	12.1	1.0	12.1	86.9			1990-94年	99	13	1	12	86
		1995-99年	100.0	146	8.2	0.7	7.5	91.8			1995-99年	146	12	1	11	134
		2000-04年	100.0	157	19.1	3.8	15.3	80.9			2000-04年	157	30	6	24	127
		2005-09年	100.0	103	14.6	4.9	9.7	85.4			2005-09年	103	15	5	10	88
300人以上		1985-89年	100.0	22	4.5	0.0	4.5	95.5	300人以上		1985-89年	22	1	0	1	21
		1990-94年	100.0	76	10.5	1.3	9.2	89.5			1990-94年	76	8	1	7	68
		1995-99年	100.0	120	6.3	0.8	7.5	91.7			1995-99年	120	10	1	9	110
		2000-04年	100.0	137	17.5	3.6	13.9	82.5			2000-04年	137	24	5	19	113
		2005-09年	100.0	87	13.8	5.7	8.0	86.2			2005-09年	87	12	5	7	75
官公庁		1985-89年	100.0	6	-	-	-	-	官公庁		1985-89年	6	-	-	-	-
		1990-94年	100.0	23	21.7	0.0	21.7	78.3			1990-94年	23	5	0	5	18
		1995-99年	100.0	26	7.7	0.0	7.7	92.3			1995-99年	26	2	0	2	24
		2000-04年	100.0	20	30.0	5.0	25.0	70.0			2000-04年	20	6	1	5	14
		2005-09年	100.0	16	-	-	-	-			2005-09年	16	-	-	-	-
不詳		1985-89年	100.0	6	-	-	-	-	不詳		1985-89年	6	-	-	-	-
		1990-94年	100.0	13	-	-	-	-			1990-94年	13	-	-	-	-
		1995-99年	100.0	18	-	-	-	-			1995-99年	18	-	-	-	-
		2000-04年	100.0	30	16.7	0.0	16.7	83.3			2000-04年	30	5	0	5	25
		2005-09年	100.0	10	-	-	-	-			2005-09年	10	-	-	-	-
自営・家族従業	総数	1985-89年	100.0	70	78.6	0.0	78.6	21.4	自営・家族従業	総数	1985-89年	70	55	0	55	15
		1990-94年	100.0	84	78.6	1.2	77.4	21.4			1990-94年	84	66	1	65	18
		1995-99年	100.0	104	82.7	0.0	82.7	17.3			1995-99年	104	86	0	86	18
		2000-04年	100.0	80	70.0	1.3	68.8	30.0			2000-04年	80	56	1	55	24
		2005-09年	100.0	23	73.9	4.3	69.6	26.1			2005-09年	23	17	1	16	6
300人未満		1985-89年	100.0	55	83.6	0.0	83.6	16.4	300人未満		1985-89年	55	46	0	46	9
		1990-94年	100.0	78	78.2	1.3	76.9	21.8			1990-94年	78	61	1	60	17
		1995-99年	100.0	95	84.2	0.0	84.2	15.8			1995-99年	95	80	0	80	15
		2000-04年	100.0	74	71.6	1.4	70.3	28.4			2000-04年	74	53	1	52	21
		2005-09年	100.0	22	77.3	4.5	72.7	22.7			2005-09年	22	17	1	16	5
300人以上および官公庁	総数	1985-89年	100.0	1	-	-	-	-	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	1	-	-	-	-
		1990-94年	100.0	1	-	-	-	-			1990-94年	1	-	-	-	-
		1995-99年	100.0	2	-	-	-	-			1995-99年	2	-	-	-	-
		2000-04年	100.0	1	-	-	-	-			2000-04年	1	-	-	-	-
		2005-09年	0.0	0	-	-	-	-			2005-09年	0	-	-	-	-
300人以上		1985-89年	100.0	1	-	-	-	-	300人以上		1985-89年	1	-	-	-	-
		1990-94年	100.0	1	-	-	-	-			1990-94年	1	-	-	-	-
		1995-99年	100.0	2	-	-	-	-			1995-99年	2	-	-	-	-
		2000-04年	100.0	1	-	-	-	-			2000-04年	1	-	-	-	-
		2005-														

図 21 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第1子出産前後の妻の就業パターン（大分類）

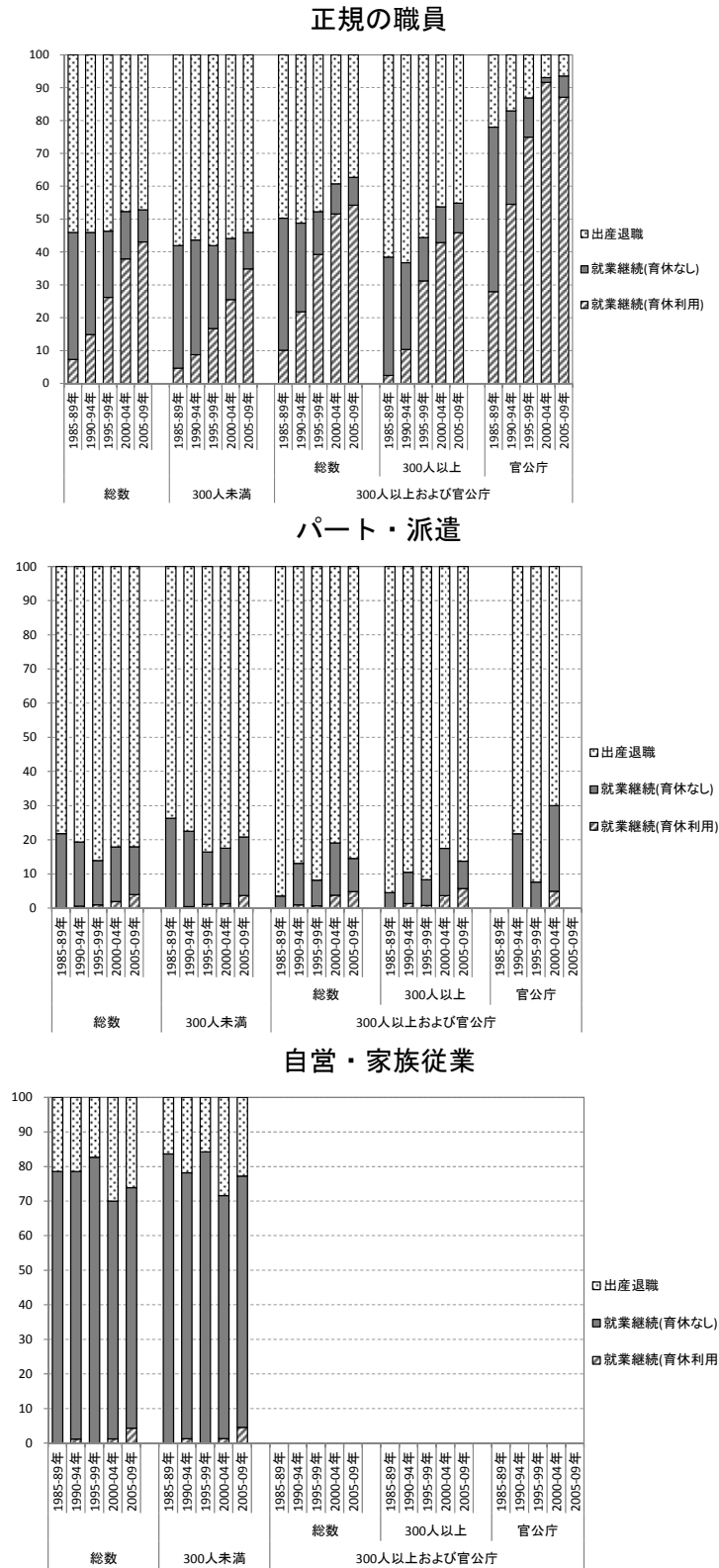


表 7 に同じ。

妻が正規の職員だった場合について、より詳細な企業規模別に、第1子出産前後の妻の就業パターンを示したのが表8と図22である。はじめに、2005-2009年生まれの子を持つ女性の就業パターンを比較していく。すると、1~9人、10~29人の比較的小規模な企業では就業継続割合が30%以下であるのに対し、30~99人の企業規模で58.3%、100~299人では59.3%となっている。さらに、300~999人では54.8%、1000人以上の企業では55%となっていることから、30人未満の企業では就業継続割合が低く、30人以上の企業では就業継続割合が高くなる傾向があると考えられる(図22)。育児休業の利用割合も同様で、1~9人、10~29人の企業規模では30%以下であるのに対し、30人以上の企業では50%弱の女性が育児休業を利用している(図22)。正規の職員の就業継続、育児休業の利用の利用割合は企業規模によって水準が大きく異なっている。

表8 企業規模別、子の出生年別にみた第1子出産前後の妻の就業パターン：正規の職員

企業規模	子の出生年	構成比(N)					企業規模	子の出生年	客体数							
		総数	客体数	就業継続 (育休利 用)	就業継続 (育休なし)	出産退職			総数	就業継続 (育休利 用)	就業継続 (育休なし)	出産退職				
総数	1985-89年	1000	339	46.0	7.4	38.6	54.0	総数	1985-89年	339	156	25	131	183		
	1990-94年	1000	735	46.0	15.0	31.0	54.0		1990-94年	735	338	110	228	397		
	1995-99年	1000	1070	46.4	26.9	20.1	53.6		1995-99年	1070	496	231	215	574		
	2000-04年	1000	864	52.3	38.0	14.4	47.7		2000-04年	864	452	328	124	412		
	2005-09年	1000	346	52.9	43.1	9.8	47.1		2005-09年	346	183	149	34	163		
300人未満	1985-89年	1000	169	42.0	4.7	37.3	58.0	300人未満	1985-89年	169	71	8	63	98		
	1990-94年	1000	387	43.7	9.8	34.9	56.3		1990-94年	387	169	34	135	218		
	1995-99年	1000	802	42.0	16.8	25.2	56.0		1995-99年	802	253	101	152	349		
	2000-04年	1000	446	44.2	25.6	18.8	55.8		2000-04年	446	197	114	83	249		
	2005-09年	1000	189	46.0	34.9	11.1	54.0		2005-09年	189	87	66	21	102		
300人以上および官公庁	総数	1985-89年	1000	167	50.3	10.2	40.1	49.7	300人以上および官公庁	総数	1985-89年	167	84	17	67	83
	1990-94年	1000	338	48.8	21.9	28.9	51.2		1990-94年	338	165	74	91	173		
	1995-99年	1000	455	52.3	39.3	13.0	47.7		1995-99年	455	238	179	59	217		
	2000-04年	1000	403	60.8	51.6	9.2	39.2		2000-04年	403	245	208	37	158		
	2005-09年	1000	153	62.7	54.2	8.5	37.3		2005-09年	153	96	83	13	57		
300人以上	1985-89年	1000	117	38.5	2.6	35.9	61.5	300人以上	1985-89年	117	45	3	42	72		
	1990-94年	1000	250	38.8	10.4	28.4	63.2		1990-94年	250	92	26	66	158		
	1995-99年	1000	371	44.5	31.3	13.2	55.5		1995-99年	371	165	116	49	206		
	2000-04年	1000	331	53.8	42.9	10.9	46.2		2000-04年	331	178	142	36	153		
	2005-09年	1000	122	54.9	45.9	9.0	45.1		2005-09年	122	67	56	11	55		
官公庁	1985-89年	1000	50	78.0	28.0	50.0	22.0	官公庁	1985-89年	50	39	14	25	11		
	1990-94年	1000	88	83.0	54.5	28.4	17.0		1990-94年	88	73	48	25	15		
	1995-99年	1000	84	86.9	75.0	11.9	13.1		1995-99年	84	73	63	10	11		
	2000-04年	1000	72	93.1	91.7	1.4	6.9		2000-04年	72	67	66	1	5		
	2005-09年	1000	31	93.5	87.1	6.5	6.5		2005-09年	31	29	27	2	2		
1~9人	1985-89年	1000	42	50.0	0.0	50.0	50.0	1~9人	1985-89年	42	21	0	21	21		
	1990-94年	1000	78	43.6	2.6	41.0	56.4		1990-94年	78	34	2	32	44		
	1995-99年	1000	104	31.7	6.7	25.0	88.3		1995-99年	104	33	7	26	71		
	2000-04年	1000	79	36.7	12.7	24.1	63.3		2000-04年	79	29	10	19	50		
	2005-09年	1000	32	18.8	3.1	15.6	81.3		2005-09年	32	6	1	5	26		
10~29人	1985-89年	1000	45	33.3	6.7	28.7	66.7	10~29人	1985-89年	45	15	3	12	30		
	1990-94年	1000	87	41.4	12.6	28.7	58.6		1990-94年	87	36	11	25	51		
	1995-99年	1000	133	54.1	18.0	36.1	45.9		1995-99年	133	72	24	48	61		
	2000-04年	1000	109	44.0	26.6	17.4	56.0		2000-04年	109	48	29	19	61		
	2005-09年	1000	38	28.9	26.3	2.6	71.1		2005-09年	38	11	10	1	27		
30~99人	1985-89年	1000	39	41.0	7.7	33.3	59.0	30~99人	1985-89年	39	16	3	13	23		
	1990-94年	1000	102	48.0	8.8	39.2	52.0		1990-94年	102	49	9	40	53		
	1995-99年	1000	178	44.4	21.3	23.0	55.6		1995-99年	178	79	38	41	99		
	2000-04年	1000	126	38.9	27.0	11.9	61.1		2000-04年	126	49	34	15	77		
	2005-09年	1000	60	58.3	45.0	13.3	41.7		2005-09年	60	35	27	8	25		
100~299人	1985-89年	1000	43	44.2	4.7	39.5	55.8	100~299人	1985-89年	43	19	2	17	24		
	1990-94年	1000	120	41.7	10.0	31.7	58.3		1990-94年	120	50	12	38	70		
	1995-99年	1000	187	36.9	17.1	19.8	63.1		1995-99年	187	69	32	37	118		
	2000-04年	1000	132	53.8	31.1	22.7	46.2		2000-04年	132	71	41	30	61		
	2005-09年	1000	59	59.3	47.5	11.9	40.7		2005-09年	59	35	28	7	24		
300~999人	1985-89年	1000	51	49.0	2.0	47.1	51.0	300~999人	1985-89年	51	25	1	24	26		
	1990-94年	1000	90	41.1	12.2	28.9	58.9		1990-94年	90	37	11	26	53		
	1995-99年	1000	181	49.2	34.8	14.4	50.8		1995-99年	181	89	63	26	92		
	2000-04年	1000	152	55.3	42.1	13.2	44.7		2000-04年	152	84	64	20	68		
	2005-09年	1000	62	54.8	46.8	8.1	45.2		2005-09年	62	34	29	5	28		
1000人以上	1985-89年	1000	66	30.3	3.0	27.3	69.7	1000人以上	1985-89年	66	20	2	18	46		
	1990-94年	1000	160	34.4	9.4	25.0	65.6		1990-94年	160	55	15	40	105		
	1995-99年	1000	190	40.0	27.9	12.1	60.0		1995-99年	190	76	53	23	114		
	2000-04年	1000	179	52.5	43.6	8.9	47.5		2000-04年	179	94	78	16	85		
	2005-09年	1000	60	55.0	45.0	10.0	45.0		2005-09年	60	33	27	6	27		
官公庁	1985-89年	1000	50	78.0	28.0	50.0	22.0	官公庁	1985-89年	50	39	14	25	11		
	1990-94年	1000	88	83.0	54.5	28.4	17.0		1990-94年	88	73	48	25	15		
	1995-99年	1000	84	86.9	75.0	11.9	13.1		1995-99年	84	73	63	10	11		
	2000-04年	1000	72	93.1	91.7	1.4	6.9		2000-04年	72	67	66	1	5		
	2005-09年	1000	31	93.5	87.1	6.5	6.5		2005-09年	31	29	27	2	2		
不詳	1985-89年	1000	3	-	-	-	-	不詳	1985-89年	3	-	-	-	-		
	1990-94年	1000	10	-	-	-	-		1990-94年	10	-	-	-	-		
	1995-99年	1000	13	-	-	-	-		1995-99年	13	-	-	-	-		
	2000-04年	1000	15	-	-	-	-		2000-04年	15	-	-	-	-		
	2005-09年	1000	4	-	-	-	-		2005-09年	4	-	-	-	-		

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に「正規の職員」として就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

図 22 企業規模別、子の出生年別にみた第 1 子出産前後の妻の就業パターン：正規の職員

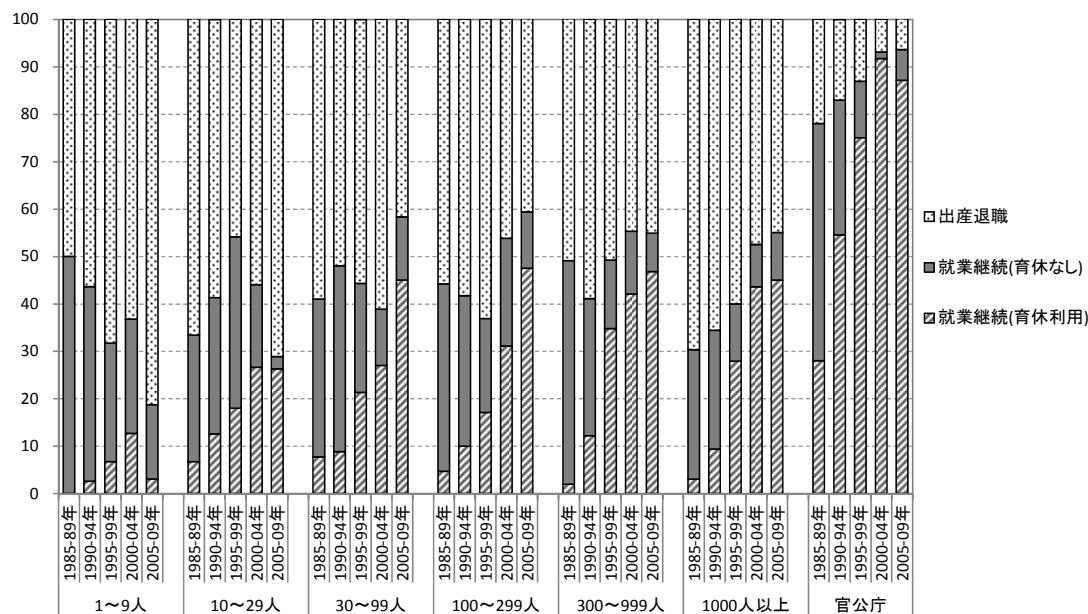


表 8 に同じ。

次に、近年の就業継続割合、育児休業の利用割合の動向に注目する。まず、1~9人の企業では、就業継続割合は低下傾向を示している。特に、1985-89年生まれの子をもつ妻の50%が就業を継続していたのに対し、2000-04年生まれの子を持つ妻の場合には36.7%に留まっている（表 8、図 22）。10~29人の企業規模では、1980年代後半から1990年代に第1子を出産した妻の場合には就業継続割合が徐々に上昇していたが、2000年代には低下傾向が表れている。30~99人の企業では、1990年代から2000年代前半に第1子を出産した妻の間においては就業継続割合の低下傾向が見られたが、2005-09年に第1子を出産した妻の58.3%が就業を継続している。そして、100~299人の企業では1995~99年、300~999人の企業では1990~94年に第1子を出産した妻の就業継続割合が最も低く、以降は就業を継続する女性の割合が増加する傾向にある。最後に、1000人以上の企業規模では、1985-89年に第1子を出産した女性の就業継続割合は最も低かったが、その後は上昇が続いている。

表9 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第1子出産前後の妻の就業パターン（転職を別掲）

従業上の地位	企業規模	構成比(%)										寄与度																																																															
		子の出生年		第1子出産前後の妻の就業パターン					転職			出産退職		子の出生年		第1子出産前後の妻の就業パターン					転職			出産退職																																																			
		総数	寄与度	就業継続	就業継続(育休利用)	就業継続(育休なし)	就業継続(育休なし)	転職	出産退職	総数	就業継続	就業継続(育休利用)	就業継続(育休なし)	転職	出産退職	総数	就業継続	就業継続(育休利用)	就業継続(育休なし)	転職	出産退職																																																						
正規の職員	総数	1985-89年	100.0	338	41.9	7.4	34.5	4.1	54.0	339	142	25	117	14	183	1990-94年	100.0	735	40.3	14.7	25.8	5.7	54.0	735	296	108	188	42	397	1995-99年	100.0	1,070	40.6	25.4	15.1	5.8	53.6	1,070	434	272	162	62	574	2000-04年	100.0	864	45.5	36.3	9.1	6.8	47.7	864	393	314	79	59	412	2005-09年	100.0	348	48.0	41.3	4.6	6.9	47.1	348	159	143	16	24	163				
300人未満	総数	1985-89年	100.0	169	33.7	4.1	29.6	6.3	58.0	169	57	7	50	14	99	1990-94年	100.0	387	35.4	8.5	28.9	8.3	56.3	387	137	33	104	32	218	1995-99年	100.0	602	33.7	16.1	17.6	8.3	58.0	602	203	97	106	50	349	2000-04年	100.0	446	34.3	22.9	11.4	9.9	55.8	446	153	102	51	44	249	2005-09年	100.0	189	37.0	31.7	5.3	9.0	54.0	189	70	60	10	17	102				
		300人以上および官公庁	1985-89年	100.0	167	47.9	10.2	37.7	2.4	48.7	167	90	17	63	4	83	1990-94年	100.0	328	42.8	20.7	23.1	5.0	51.2	328	148	70	78	17	173	1995-99年	100.0	455	48.6	37.8	10.8	3.7	47.7	455	221	172	49	17	217	2000-04年	100.0	403	55.8	50.1	5.7	5.0	39.2	403	225	202	23	20	158	2005-09年	100.0	153	57.5	53.6	3.9	5.2	37.3	153	88	82	6	8	57			
			300人以上	1985-89年	100.0	117	35.9	2.6	33.3	2.6	61.5	117	42	3	39	3	72	1990-94年	100.0	250	31.8	9.6	22.0	5.2	63.2	250	79	24	55	13	158	1995-99年	100.0	371	40.4	28.6	10.8	4.0	55.5	371	150	110	40	15	208	2000-04年	100.0	331	47.7	41.1	6.6	6.0	46.2	331	158	136	22	20	153	2005-09年	100.0	122	49.2	45.1	4.1	5.7	45.1	122	60	55	5	7	55		
				官公庁	1985-89年	100.0	50	78.0	28.0	48.0	2.0	22.0	50	38	14	24	1	11	1990-94年	100.0	98	78.4	52.3	26.1	4.5	17.0	98	69	46	23	4	15	1995-99年	100.0	84	84.5	72.8	10.7	2.4	13.1	84	71	62	9	2	11	2000-04年	100.0	72	83.1	81.7	1.4	0.0	6.9	72	67	66	1	0	5	2005-09年	100.0	31	90.3	87.1	3.2	3.2	6.5	31	28	27	1	1	2	
					不詳	1985-89年	100.0	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1990-94年	100.0	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	1995-99年	100.0	13	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	2000-04年	100.0	15	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	2005-09年	100.0	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
	パート・派遣					総数	1985-89年	100.0	110	18.2	0.0	18.2	3.6	78.2	110	20	0	20	4	86	1990-94年	100.0	225	16.6	0.6	16.0	2.8	80.6	225	54	2	52	9	262	1995-99年	100.0	523	11.5	1.0	10.5	2.5	86.0	523	60	5	55	13	450	2000-04年	100.0	568	15.1	1.8	13.4	2.8	82.0	568	86	10	76	16	466	2005-09年	100.0	300	16.7	4.0	12.7	1.3	82.0	300	50	12	38	4
	300人未満	1985-89年				100.0	76	22.4	0.0	22.4	3.9	73.7	76	17	0	17	3	56	1990-94年	100.0	213	19.2	0.5	18.8	3.3	77.5	213	41	1	40	7	165	1995-99年	100.0	359	12.8	1.1	11.7	3.8	83.6	359	48	4	42	13	306	2000-04年	100.0	381	13.4	1.3	12.1	4.2	82.4	381	51	5	46	16	314	2005-09年	100.0	187	18.2	3.2	15.0	2.7	79.1	187	34	6	28	5	148	
		300人以上および官公庁	1985-89年			100.0	28	3.8	0.0	3.8	0.0	96.4	28	1	0	1	0	27	1990-94年	100.0	99	8.1	1.0	7.1	5.1	86.9	99	8	1	7	5	86	1995-99年	100.0	146	6.2	0.7	5.5	2.1	91.8	146	9	1	8	3	134	2000-04年	100.0	157	14.0	3.2	10.8	5.1	80.9	157	32	5	17	8	117	2005-09年	100.0	103	11.7	4.9	6.8	2.9	85.4	103	12	5	7	3	88	
			300人以上	1985-89年		100.0	22	4.5	0.0	4.5	0.0	95.5	22	1	0	1	0	21	1990-94年	100.0	76	7.9	1.3	6.6	2.6	89.5	76	6	1	5	2	68	1995-99年	100.0	120	5.8	0.8	5.0	2.5	91.7	120	7	1	6	3	110	2000-04年	100.0	137	13.1	2.9	10.2	4.4	82.5	137	18	4	14	6	113	2005-09年	100.0	87	10.3	5.7	4.6	3.4	86.2	87	9	5	4	3	75	
				官公庁	1985-89年	100.0	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	1990-94年	100.0	23	8.7	0.0	8.7	13.0	78.3	23	2	0	2	3	18	1995-99年	100.0	26	7.7	0.0	7.7	0.0	92.3	26	2	0	2	0	24	2000-04年	100.0	20	15.0	5.0	10.0	15.0	70.0	20	3	1	2	3	14	2005-09年	100.0	16	-	-	-	-	-	16	2	0	2	1	13	
					不詳	1985-89年	100.0	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	1990-94年	100.0	13	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	1995-99年	100.0	18	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	2000-04年	100.0	30	6.7	0.0	6.7	10.0	83.3	30	2	0	2	3	25	2005-09年	100.0	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-
	自営・家族従業					総数	1985-89年	100.0	70	75.7	0.0	75.7	2.9	21.4	70	53	0	53	2	15	1990-94年	100.0	84	78.6	1.2	77.4	0.0	21.4	84	66	1	65	0	18	1995-99年	100.0	104	81.7	0.0	81.7	1.0	17.3	104	85	0	85	1	18	2000-04年	100.0	80	67.5	1.3	66.3	2.5	30.0	80	54	1	53	2	24	2005-09年	100.0	23	73.9	4.3	69.6	0.0	26.1	23	17	1	16	0
	300人未満	1985-89年				100.0	55	78.2	0.0	78.2	5.5	16.4	55	43	0	43	3	9	1990-94年	100.0	78	78.2	1.3	76.9	0.0	21.8	78	61	1	60	0	17	1995-99年	100.0	95	83.2	0.0	83.2	1.1	15.8	95	79	0	79	1	15	2000-04年	100.0	74	68.9	1.4	67.6	2.7	28.4	74	51	1	50	2	21	2005-09年	100.0	22	77.3	4.5	72.7	0.0	22.7	22	17	1	16	0	5	
		300人以上および官公庁	1985-89年			100.0	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1990-94年	100.0	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1995-99年	100.0	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2000-04年	100.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	2005-09年	0.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
			300人以上	1985-89年		100.0	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1990-94年	100.0	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1995-99年	100.0	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2000-04年	100.0	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2005-09年	0.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
官公庁				1985-89年	0.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	1990-94年	0.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	1995-99年	0.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	2000-04年	0.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	2005-09年	0.0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-		
				不詳	1985-89年	100.0	14	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	1990-94年	100.0	5	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	1995-99年	100.0	7	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	2000-04年	100.0	5	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	2005-09年	100.0	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。ここでの「転職」は、第1子1歳時の従業上の地位あるいは企業規模が妊娠判明時と異なっている場合として定義した。

図 23 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第1子出産前後の妻の就業パターン（転職を別掲）（大分類）

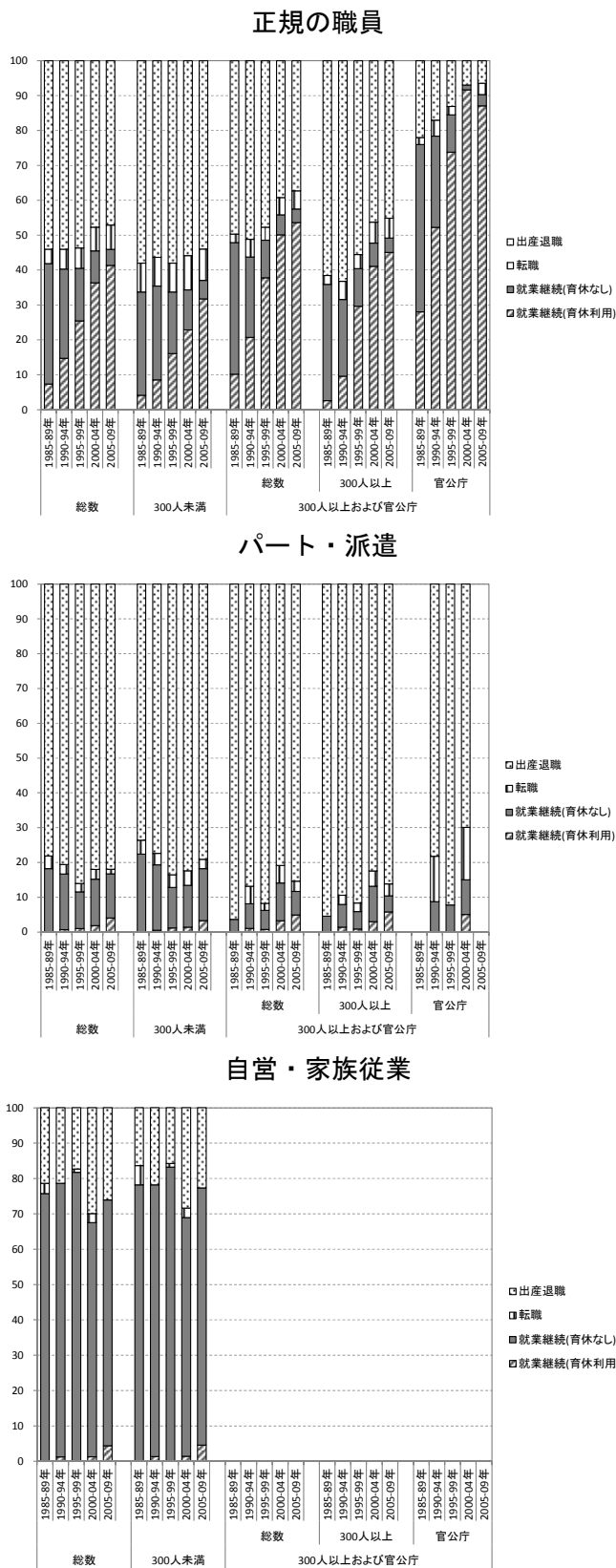


表 9 に同じ。

ここまで、従業上の地位別に、結婚・第1子出産前後の妻の就業パターンを見てきた。しかし表8と図22までの方法では、妊娠判明後に離職し、出産後に異なった従業上の地位、異なった規模の企業に再就職した場合も「就業継続」とみなされてしまう。表9ではより詳細な妻の就業パターンを明らかにすることを意図し、第1子の妊娠判明時と第1子1歳時点で就業上の地位あるいは企業規模が異なっている場合を「転職」として扱い、別掲とした。

以下、従業上の地位別に転職の割合に注目していく。正規の職員では、1985-89年生まれの第1子を持つ女性の4.1%、そして2005-09年生まれの第1子をもつ女性の6.9%が第1子出産前後に転職している。また、わずかではあるが、転職割合が増加傾向にあることが示唆される(表9)。さらに、300人未満の企業規模で転職割合が高く、300人以上の企業規模、官公庁では転職割合が低い傾向がある(図23)。パート・派遣の転職では、正規の職員よりも転職割合は若干低い。加えて、企業規模と転職割合に明確な関係は見いだせないが、官公庁の場合に転職割合が高くなっている可能性が示唆される(図23)。なお、最後に示した自営・家族従業では、転職割合は最も低く、ほとんど見られない(図23)。

表10と図24では、従業上の地位別にみた第2子出産前後の妻の就業パターンを示している。2005-2009年に第2子をもった妻全体のうち、正規の職員と自営・家族従業では約90%、パート・派遣では約50%が就業を継続している。また、第1子よりも第2子出産前後の就業継続割合が高くなっている傾向は、従業上の地位に関わらず共通している。育児休業の利用割合では、第1子の場合と同様に、正規の職員で最も高く、パート・派遣と自営・家族従業は低い。正規の職員とパート・派遣の育児休業利用割合は第1子出産前後よりも上昇しているが、自営・家族従業ではほとんど変わらない(図24)。

従業上の地位別に見ていくと、正規の職員の場合、就業継続割合と育児休業の利用割合が最も高いのが官公庁で、就業を継続する妻のほとんどすべてが育児休業を利用している。また、第1子の出産前後と同様、官公庁を除いた企業間で就業継続割合はほとんど変わらない。しかし、育児休業の利用割合は300人以上の企業のほうが高い傾向がある。パート・派遣では、就業継続割合は全体に第1子出産前後を上回っているもの減少傾向が見られる。ただし、育児休業の利用割合には上昇傾向が示唆される。最後に、自営・家族従業は、第1子出産前後の場合と同様の傾向が表れていると考えられる(図24)。

表 10 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第2子出産前後の妻の就業パターン

		構成比(%)						客体数							
従業上の地位	企業規模	子の出生年	総数	第2子出産前後の妻の就業パターン			従業上の地位	企業規模	子の出生年	総数	第2子出産前後の妻の就業パターン				
				就業継続 (専任・兼 用)	就業継続 (専任なし)	出産退職					就業継続 (専任・兼 用)	就業継続 (専任なし)	出産退職		
正規の職員	総数	1990-94年	100.0	109	88.1	33.0	55.0	11.9	1990-94年	109	96	36	60	13	
		1995-99年	100.0	200	89.6	54.6	35.0	10.4	1995-99年	200	251	153	99	29	
		2000-04年	100.0	308	92.2	63.0	29.2	7.8	2000-04年	308	284	194	90	24	
		2005-09年	100.0	145	88.3	72.4	15.9	11.7	2005-09年	145	128	105	23	17	
	300人未満	1990-94年	100.0	61	88.5	18.0	70.5	11.5	1990-94年	61	54	11	43	7	
		1995-99年	100.0	133	88.0	42.1	45.9	12.0	1995-99年	133	117	56	61	16	
		2000-04年	100.0	139	92.1	46.8	45.3	7.9	2000-04年	139	128	65	63	11	
		2005-09年	100.0	64	85.9	59.4	26.6	14.1	2005-09年	64	55	38	17	9	
	300人以上および官公庁	総数	1990-94年	100.0	46	87.0	50.0	37.0	13.0	1990-94年	46	40	23	17	6
		1995-99年	100.0	141	91.5	66.7	24.8	8.5	1995-99年	141	129	94	35	12	
		2000-04年	100.0	161	92.5	78.9	13.7	7.5	2000-04年	161	149	127	22	12	
		2005-09年	100.0	79	89.9	83.5	6.3	10.1	2005-09年	79	71	66	5	8	
300人以上	1990-94年	100.0	25	80.0	28.0	52.0	20.0	1990-94年	25	20	7	13	5		
	1995-99年	100.0	77	87.0	53.2	33.8	13.0	1995-99年	77	67	41	26	10		
	2000-04年	100.0	112	89.3	73.2	18.1	10.7	2000-04年	112	100	82	18	12		
	2005-09年	100.0	45	86.7	75.6	11.1	13.3	2005-09年	45	39	34	5	6		
官公庁	1990-94年	100.0	21	85.2	76.2	18.0	4.8	1990-94年	21	20	18	4	1		
	1995-99年	100.0	64	88.8	82.8	14.1	3.1	1995-99年	64	62	53	9	2		
	2000-04年	100.0	49	100.0	91.8	8.2	0.0	2000-04年	49	49	45	4	0		
	2005-09年	100.0	34	94.1	84.1	0.0	5.9	2005-09年	34	32	32	0	2		
不詳	1990-94年	100.0	2	-	-	-	-	1990-94年	2	-	-	-	-		
	1995-99年	100.0	6	-	-	-	-	1995-99年	6	-	-	-	-		
	2000-04年	100.0	8	-	-	-	-	2000-04年	8	-	-	-	-		
	2005-09年	100.0	2	-	-	-	-	2005-09年	2	-	-	-	-		
パート・派遣	総数	1990-94年	100.0	68	72.1	0.0	72.1	27.9	1990-94年	68	49	0	49	19	
		1995-99年	100.0	157	43.3	1.9	41.4	56.7	1995-99年	157	68	3	65	89	
		2000-04年	100.0	203	55.2	4.4	50.7	44.8	2000-04年	203	112	9	103	91	
		2005-09年	100.0	130	52.3	12.3	40.0	47.7	2005-09年	130	68	16	52	62	
	300人未満	1990-94年	100.0	54	72.2	0.0	72.2	27.8	1990-94年	54	39	0	39	15	
		1995-99年	100.0	114	49.1	0.9	48.2	50.9	1995-99年	114	56	1	55	58	
		2000-04年	100.0	150	55.3	4.7	50.7	44.7	2000-04年	150	83	7	76	67	
		2005-09年	100.0	94	52.1	9.6	42.6	47.9	2005-09年	94	49	9	40	45	
	300人以上および官公庁	総数	1990-94年	100.0	14	-	-	-	1990-94年	14	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	38	23.7	5.3	18.4	76.3	1995-99年	38	9	2	7	29	
		2000-04年	100.0	43	60.5	4.7	55.8	39.5	2000-04年	43	26	2	24	17	
		2005-09年	100.0	34	52.9	17.6	35.3	47.1	2005-09年	34	18	6	12	16	
300人以上	1990-94年	100.0	10	-	-	-	-	1990-94年	10	-	-	-	-		
	1995-99年	100.0	34	26.5	5.9	20.6	73.5	1995-99年	34	9	2	7	25		
	2000-04年	100.0	39	59.0	5.1	53.8	41.0	2000-04年	39	23	2	21	16		
	2005-09年	100.0	31	54.8	19.4	35.5	45.2	2005-09年	31	17	6	11	14		
官公庁	1990-94年	100.0	4	-	-	-	-	1990-94年	4	-	-	-	-		
	1995-99年	100.0	4	-	-	-	-	1995-99年	4	-	-	-	-		
	2000-04年	100.0	4	-	-	-	-	2000-04年	4	-	-	-	-		
	2005-09年	100.0	3	-	-	-	-	2005-09年	3	-	-	-	-		
不詳	1990-94年	0.0	0	-	-	-	-	1990-94年	0	-	-	-	-		
	1995-99年	100.0	5	-	-	-	-	1995-99年	5	-	-	-	-		
	2000-04年	100.0	10	-	-	-	-	2000-04年	10	-	-	-	-		
	2005-09年	100.0	2	-	-	-	-	2005-09年	2	-	-	-	-		
自営・家族従業	総数	1990-94年	100.0	44	81.8	0.0	81.8	18.2	1990-94年	44	36	0	36	8	
		1995-99年	100.0	111	91.9	1.8	90.1	8.1	1995-99年	111	102	2	100	9	
		2000-04年	100.0	81	91.4	0.0	91.4	8.6	2000-04年	81	74	0	74	7	
		2005-09年	100.0	26	88.5	3.8	84.6	11.5	2005-09年	26	23	1	22	3	
	300人未満	1990-94年	100.0	38	84.2	0.0	84.2	15.8	1990-94年	38	32	0	32	6	
		1995-99年	100.0	107	92.5	1.9	90.7	7.5	1995-99年	107	99	2	97	8	
		2000-04年	100.0	71	93.0	0.0	93.0	7.0	2000-04年	71	66	0	66	5	
		2005-09年	100.0	23	91.3	4.3	87.0	8.7	2005-09年	23	21	1	20	2	
	300人以上および官公庁	総数	1990-94年	100.0	1	-	-	-	1990-94年	1	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	2	-	-	-	-	1995-99年	2	-	-	-	-	
		2000-04年	100.0	3	-	-	-	-	2000-04年	3	-	-	-	-	
		2005-09年	0.0	0	-	-	-	-	2005-09年	0	-	-	-	-	
300人以上	1990-94年	100.0	1	-	-	-	-	1990-94年	1	-	-	-	-		
	1995-99年	100.0	2	-	-	-	-	1995-99年	2	-	-	-	-		
	2000-04年	100.0	3	-	-	-	-	2000-04年	3	-	-	-	-		
	2005-09年	0.0	0	-	-	-	-	2005-09年	0	-	-	-	-		
官公庁	1990-94年	0.0	0	-	-	-	-	1990-94年	0	-	-	-	-		
	1995-99年	0.0	0	-	-	-	-	1995-99年	0	-	-	-	-		
	2000-04年	0.0	0	-	-	-	-	2000-04年	0	-	-	-	-		
	2005-09年	0.0	0	-	-	-	-	2005-09年	0	-	-	-	-		
不詳	1990-94年	100.0	5	-	-	-	-	1990-94年	5	-	-	-	-		
	1995-99年	100.0	7	-	-	-	-	1995-99年	7	-	-	-	-		
	2000-04年	100.0	7	-	-	-	-	2000-04年	7	-	-	-	-		
	2005-09年	100.0	3	-	-	-	-	2005-09年	3	-	-	-	-		

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて。第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

図 24 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第2子出産前後の妻の就業パターン（大分類）

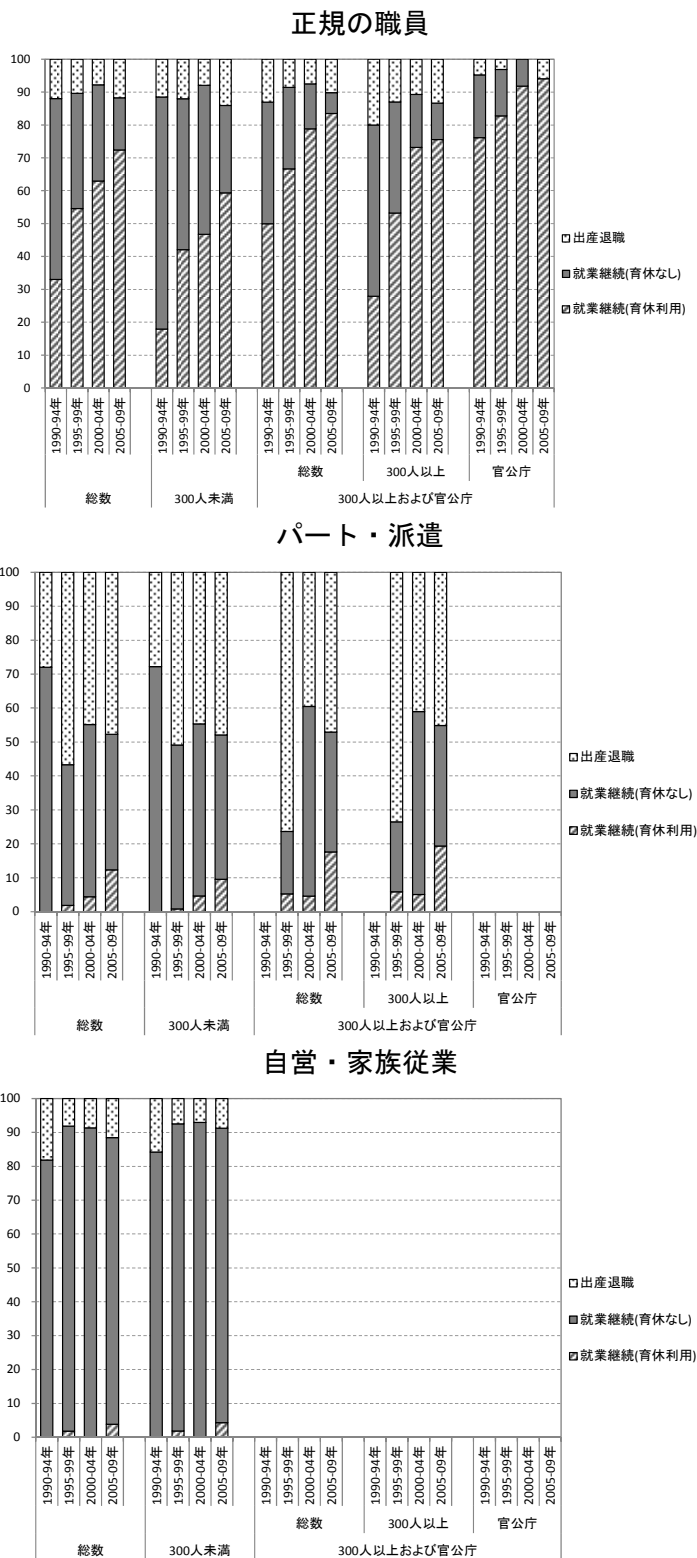


表 10 に同じ。

表 11 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第3子出産前後の妻の就業パターン

		構成比(%)					客位数										
従業上の地位	企業規模	子の出生年	第3子出産前後の妻の就業パターン					従業上の地位	企業規模	子の出生年	第3子出産前後の妻の就業パターン						
			総数	客位数	就業継続 (専任)	就業継続 (専任なし)	出産退職				総数	就業継続 (専任)	就業継続 (専任なし)	出産退職			
正規の職員	総数	1990-94年	100.0	46	89.1	39.1	50.0	10.9	正規の職員	総数	1990-94年	46	41	18	23	5	
		1995-99年	100.0	89	93.3	42.7	50.6	6.7			1995-99年	89	83	38	45	6	
		2000-04年	100.0	76	92.1	68.4	23.7	7.9			2000-04年	76	70	52	18	6	
		2005-09年	100.0	50	94.0	64.0	30.0	6.0			2005-09年	50	47	32	15	3	
		1990-94年	100.0	28	89.3	28.6	60.7	10.7			1990-94年	28	25	8	17	3	
	300人未満	1995-99年	100.0	47	91.5	23.4	68.1	8.5	1995-99年	47	43	11	32	4			
		2000-04年	100.0	34	94.1	58.8	35.3	5.9	2000-04年	34	32	20	12	2			
		2005-09年	100.0	18	-	-	-	-	2005-09年	18	-	-	-	-			
		1990-94年	100.0	17	-	-	-	-	1990-94年	17	-	-	-	-			
		1995-99年	100.0	38	94.7	68.4	26.3	5.3	1995-99年	38	36	26	10	2			
	300人以上および官公庁	総数	2000-04年	100.0	38	89.5	73.7	15.8	10.5	300人以上および官公庁	総数	2000-04年	38	34	28	6	4
			2005-09年	100.0	29	89.7	82.8	6.9	10.3			2005-09年	29	26	24	2	3
			1990-94年	100.0	7	-	-	-	-			1990-94年	7	-	-	-	-
			1995-99年	100.0	21	95.2	66.7	28.6	4.8			1995-99年	21	20	14	6	1
			2000-04年	100.0	24	83.3	66.7	16.7	16.7			2000-04年	24	20	16	4	4
300人以上	総数	2005-09年	100.0	17	-	-	-	-	300人以上	総数	2005-09年	17	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	10	-	-	-	-			1990-94年	10	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	17	-	-	-	-			1995-99年	17	-	-	-	-	
		2000-04年	100.0	14	-	-	-	-			2000-04年	14	-	-	-	-	
		2005-09年	100.0	12	-	-	-	-			2005-09年	12	-	-	-	-	
官公庁	総数	1990-94年	100.0	1	100.0	100.0	0.0	0.0	官公庁	総数	1990-94年	1	1	1	0	0	
		1995-99年	100.0	4	100.0	25.0	75.0	0.0			1995-99年	4	4	1	3	0	
		2000-04年	100.0	4	100.0	100.0	0.0	0.0			2000-04年	4	4	4	0	0	
		2005-09年	100.0	3	100.0	0.0	100.0	0.0			2005-09年	3	3	0	3	0	
		1990-94年	100.0	23	60.9	0.0	60.9	39.1			1990-94年	23	14	0	14	9	
パート・派遣	総数	1995-99年	100.0	76	53.9	0.0	53.9	46.1	パート・派遣	総数	1995-99年	76	41	0	41	35	
		2000-04年	100.0	83	65.1	3.6	51.4	34.9			2000-04年	83	54	3	51	29	
		2005-09年	100.0	55	67.3	3.6	63.6	32.7			2005-09年	55	37	2	35	18	
		1990-94年	100.0	19	-	-	-	-			1990-94年	19	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	59	54.2	0.0	54.2	45.8			1995-99年	59	32	0	32	27	
	300人未満	2000-04年	100.0	60	61.7	3.3	58.3	38.3	2000-04年	60	37	2	35	23			
		2005-09年	100.0	44	70.5	0.0	70.5	29.5	2005-09年	44	31	0	31	13			
		1990-94年	100.0	3	-	-	-	-	1990-94年	3	-	-	-	-			
		1995-99年	100.0	9	-	-	-	-	1995-99年	9	-	-	-	-			
		2000-04年	100.0	21	76.2	4.8	71.4	23.8	2000-04年	21	16	1	15	5			
	300人以上および官公庁	総数	2005-09年	100.0	8	-	-	-	-	300人以上および官公庁	総数	2005-09年	8	-	-	-	-
			1990-94年	100.0	3	-	-	-	-			1990-94年	3	-	-	-	-
			1995-99年	100.0	9	-	-	-	-			1995-99年	9	-	-	-	-
			2000-04年	100.0	19	-	-	-	-			2000-04年	19	-	-	-	-
			2005-09年	100.0	8	-	-	-	-			2005-09年	8	-	-	-	-
300人以上	総数	1990-94年	100.0	0	-	-	-	-	300人以上	総数	1990-94年	0	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	0	-	-	-	-			1995-99年	0	-	-	-	-	
		2000-04年	100.0	2	-	-	-	-			2000-04年	2	-	-	-	-	
		2005-09年	100.0	0	-	-	-	-			2005-09年	0	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	1	0.0	0.0	0.0	100.0			1990-94年	1	0	0	0	1	
不詳	総数	1995-99年	100.0	8	50.0	0.0	50.0	50.0	不詳	総数	1995-99年	8	4	0	4	4	
		2000-04年	100.0	2	50.0	0.0	50.0	50.0			2000-04年	2	1	0	1	1	
		2005-09年	100.0	3	33.3	0.0	33.3	66.7			2005-09年	3	1	0	1	2	
		1990-94年	100.0	33	93.9	0.0	93.9	6.1			1990-94年	33	31	0	31	2	
		1995-99年	100.0	50	88.0	6.0	82.0	12.0			1995-99年	50	44	3	41	6	
自営・家族従業	総数	2000-04年	100.0	35	80.0	0.0	80.0	20.0	自営・家族従業	総数	2000-04年	35	28	0	28	7	
		2005-09年	100.0	16	-	-	-	-			2005-09年	16	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	28	92.9	0.0	92.9	7.1			1990-94年	28	26	0	26	2	
		1995-99年	100.0	46	91.3	6.5	84.8	8.7			1995-99年	46	42	3	39	4	
		2000-04年	100.0	32	84.4	0.0	84.4	15.6			2000-04年	32	27	0	27	5	
300人未満	総数	2005-09年	100.0	16	-	-	-	-	300人未満	総数	2005-09年	16	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	1	-	-	-	-			1990-94年	1	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	1	-	-	-	-			1995-99年	1	-	-	-	-	
		2000-04年	0.0	0	-	-	-	-			2000-04年	0	-	-	-	-	
		2005-09年	100.0	2	-	-	-	-			2005-09年	2	-	-	-	-	
300人以上および官公庁	総数	1990-94年	100.0	1	-	-	-	-	300人以上および官公庁	総数	1990-94年	1	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	1	-	-	-	-			1995-99年	1	-	-	-	-	
		2000-04年	0.0	0	-	-	-	-			2000-04年	0	-	-	-	-	
		2005-09年	100.0	2	-	-	-	-			2005-09年	2	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	1	-	-	-	-			1990-94年	1	-	-	-	-	
300人以上	総数	1995-99年	100.0	1	-	-	-	-	300人以上	総数	1995-99年	1	-	-	-	-	
		2000-04年	0.0	0	-	-	-	-			2000-04年	0	-	-	-	-	
		2005-09年	100.0	2	-	-	-	-			2005-09年	2	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	0	-	-	-	-			1990-94年	0	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	0	-	-	-	-			1995-99年	0	-	-	-	-	
官公庁	総数	2000-04年	0.0	0	-	-	-	-	官公庁	総数	2000-04年	0	-	-	-	-	
		2005-09年	0.0	0	-	-	-	-			2005-09年	0	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	4	-	-	-	-			1990-94年	4	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	3	-	-	-	-			1995-99年	3	-	-	-	-	
		2000-04年	100.0	3	-	-	-	-			2000-04年	3	-	-	-	-	
不詳	総数	2005-09年	0.0	0	-	-	-	-	不詳	総数	2005-09年	0	-	-	-	-	
		1990-94年	100.0	4	-	-	-	-			1990-94年	4	-	-	-	-	
		1995-99年	100.0	3	-	-	-	-			1995-99年	3	-	-	-	-	
		2000-04年	100.0	3	-	-	-	-			2000-04年	3	-	-	-	-	
		2005-09年	0.0	0	-	-	-	-			2005-09年	0	-	-	-	-	

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』
 対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

図 25 従業上の地位別、企業規模別、子の出生年別にみた第3子出産前後の妻の就業パターン（大分類）

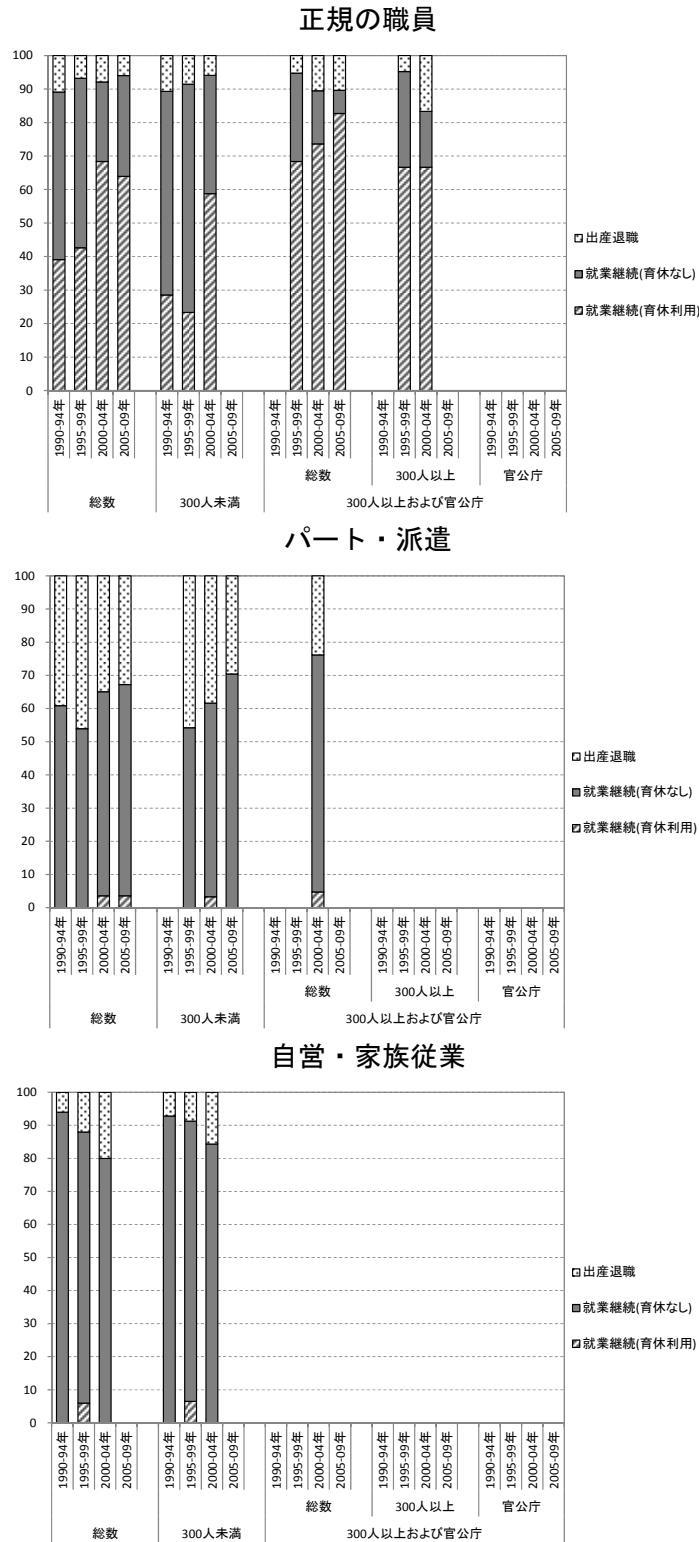


表 11 に同じ。

従業上の地位別にみた、第3子出産前後の妻の就業パターンを示したのが表 11 と図 25

である。就業パターンの算出に使用することができる客体数が限られているため、細かい動向を解釈することは難しい。ただし、就業継続割合は正規の職員と自営・家族従業で高く、育休の利用割合は正規の職員のみが高いことは第1子、第2子の出産前後と変わらないと考えられるだろう（図25）。

ここまで、勤め先の企業規模別に結婚・出産前後の就業パターンを見てきたが、最後に、別の見方として、就業パターン別、妻の勤め先の企業規模の分布を示しておく。表12は結婚前後の就業パターン別にみた結婚決定時の分布、表13は第1子出産前後の就業パターン別にみた第1子妊娠判明時の分布である。さらに、表14は、第1子妊娠判明時の企業規模分布を、妻の従業上の地位別に見たものである。表15、表16は第2子出産前後の就業パターン別にみた第2子妊娠判明時の企業規模分布、そして第3子出産前後の就業パターン別にみた第3子妊娠判明時の分布である。全般的に、育休制度を利用した就業継続では中規模以上の企業勤務が多く、育休制度を利用していない就業継続、あるいは出産退職は企業規模の小さいところが多いことが分かる。

表12 結婚年別、結婚前後の妻の就業パターン別にみた、結婚決定時の勤め先の企業規模の分布

結婚年	結婚前後の妻の就業パターン	総数	300人未満	300人以上および官公庁	300人以上	官公庁	企業規模						官公庁	不詳		
							1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1000人以上				
構成比(%)	1985-89年	総数	1000	1,216	537	425	350	7.5	13.0	11.5	15.8	13.4	13.6	21.5	7.5	3.8
	就業継続	1000	733	52.1	45.0	35.5	9.5	12.8	11.9	14.9	12.6	14.3	21.1	9.5	2.9	
	結婚退職	1000	483	56.1	38.7	34.4	4.3	13.3	11.0	17.2	14.7	12.4	21.9	4.3	5.2	
	総数	1000	2,282	52.7	43.3	37.2	6.0	12.3	11.9	13.7	14.7	14.3	23.0	6.0	4.0	
	就業継続	1000	1,421	52.2	44.6	37.2	7.5	11.0	12.2	13.4	15.7	13.9	23.3	7.5	3.2	
	結婚退職	1000	861	53.4	41.1	37.4	3.7	14.5	11.5	14.3	13.1	15.0	22.4	3.7	5.5	
1995-99年	総数	1000	2,906	54.8	41.5	36.2	5.3	12.3	12.9	14.3	15.3	15.2	21.0	5.3	3.7	
	就業継続	1000	1,893	54.3	42.5	36.0	6.6	12.1	13.0	13.7	15.4	15.5	20.4	6.6	3.2	
	結婚退職	1000	1,013	55.9	39.5	36.5	3.0	12.6	12.5	15.4	15.3	14.5	22.0	3.0	4.6	
	総数	1000	2,187	56.0	39.9	34.2	5.8	11.5	13.0	15.4	16.0	15.8	18.4	5.8	4.1	
	就業継続	1000	1,550	53.9	42.5	35.4	7.2	10.4	12.3	15.2	16.1	16.1	19.3	7.2	3.5	
	結婚退職	1000	637	60.9	33.6	31.2	2.4	14.3	14.9	15.9	15.9	15.1	16.2	2.4	5.5	
2005-09年	総数	1000	1,073	58.1	38.7	33.7	4.9	13.0	12.6	16.1	16.4	16.3	17.4	4.9	3.3	
	就業継続	1000	756	57.5	40.1	33.5	6.6	13.1	11.8	16.0	16.7	16.0	17.5	6.6	2.4	
	結婚退職	1000	317	59.3	35.3	34.4	0.9	12.6	14.5	16.4	16.8	17.0	17.4	0.9	5.4	
	客体数	1985-89年	総数	1,216	653	517	426	91	158	140	192	163	165	261	91	46
	就業継続	733	382	330	260	70	94	87	109	92	105	155	70	21		
	結婚退職	483	271	187	166	21	64	53	83	71	60	106	21	25		
1990-94年	総数	2,282	1,202	988	850	138	281	272	313	336	326	524	138	92		
就業継続	1,421	742	634	528	106	156	173	190	223	197	331	106	45			
結婚退職	861	460	354	322	32	125	99	123	113	129	193	32	47			
1995-99年	総数	2,906	1,593	1,205	1,051	154	357	374	416	446	441	610	154	108		
就業継続	1,893	1,027	805	681	124	229	247	260	291	294	387	124	61			
結婚退職	1,013	566	400	370	30	128	127	156	155	147	223	30	47			
2000-04年	総数	2,187	1,224	873	747	126	252	285	337	350	345	402	126	90		
就業継続	1,550	836	659	546	111	161	190	226	249	249	299	111	55			
結婚退職	637	388	214	199	15	91	95	101	101	96	103	15	35			
2005-09年	総数	1,073	623	415	362	53	139	135	173	176	175	187	53	35		
就業継続	756	435	303	253	30	99	89	121	126	121	132	30	18			
結婚退職	317	188	112	109	3	40	46	52	50	54	55	3	17			

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が結婚決定時に就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の結婚後15年未満の夫婦を合わせて集計した。

表 13 子の出生年別、第1子出産前後の妻の就業パターン別にみた、第1子妊娠判明時の勤め先の企業規模の分布

子の出生年	第1子出産前後の妻の就業パターン	総数	総数	300人未満	300人以上お よび官公庁	300人以上	官公庁	企業規模						官公庁	不詳	
								1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1000人以上			
構成比(%)	1985-89年	総数	100.0	51.9	57.8	37.8	27.0	10.8	22.7	12.5	11.9	10.6	11.6	15.4	10.8	4.4
	就業継続	100.0	235	58.3	36.6	20.0	16.6	31.9	8.9	8.9	8.5	11.5	8.5	16.6	5.1	
	就業継続(育児利用)	100.0	25	23.0	68.0	12.0	56.0	0.0	12.0	12.0	8.0	4.0	8.0	56.0	0.0	
	就業継続(育児なし)	100.0	210	61.4	32.9	21.0	11.9	35.7	8.6	8.6	8.6	12.4	8.6	11.9	5.7	
1990-94年	出産退職	100.0	284	57.4	38.7	32.7	6.0	15.1	15.5	14.4	12.3	11.6	21.1	6.0	3.9	
	総数	100.0	1,144	59.3	38.3	28.6	9.7	19.8	12.7	13.5	13.5	10.1	18.4	9.7	2.4	
	就業継続	100.0	467	59.5	38.3	21.6	16.7	24.0	10.7	12.2	12.6	8.6	13.1	16.7	2.1	
	就業継続(育児利用)	100.0	113	31.9	66.4	23.9	42.5	2.7	9.7	8.8	10.6	9.7	14.2	42.5	1.8	
1995-99年	就業継続(育児なし)	100.0	354	68.4	29.4	20.9	8.5	30.8	11.0	13.3	13.3	8.2	12.7	8.5	2.3	
	出産退職	100.0	677	59.1	35.3	33.4	4.9	16.5	14.0	14.3	14.2	11.2	22.2	4.9	2.7	
	総数	100.0	1,697	62.2	35.5	28.1	6.5	19.6	12.7	15.1	14.8	13.4	15.7	6.5	2.2	
	就業継続	100.0	655	59.8	38.5	27.0	11.5	20.2	13.6	14.0	12.1	14.7	12.4	11.5	1.7	
2000-04年	就業継続(育児利用)	100.0	286	36.7	62.9	40.9	22.0	2.4	8.7	13.6	11.9	22.4	18.5	22.0	0.3	
	就業継続(育児なし)	100.0	369	71.8	19.5	16.3	3.3	33.9	17.3	14.4	12.7	8.3	7.6	2.7		
	出産退職	100.0	1,042	63.7	33.7	30.3	3.4	19.2	12.2	15.8	16.5	12.6	17.8	3.4	2.6	
	総数	100.0	1,512	59.6	37.1	31.0	6.1	16.8	14.7	14.3	13.8	13.4	17.6	6.1	3.3	
2005-09年	就業継続	100.0	610	52.0	45.1	33.1	12.0	15.9	11.6	10.8	13.6	14.9	16.2	12.0	3.0	
	就業継続(育児利用)	100.0	340	35.3	62.9	43.2	19.7	2.9	9.4	10.3	12.6	19.4	23.8	19.7	1.8	
	就業継続(育児なし)	100.0	270	73.0	22.6	20.4	2.2	32.2	14.4	11.5	14.8	9.3	11.1	2.2	4.4	
	出産退職	100.0	902	64.7	31.7	29.6	2.1	17.4	16.9	16.6	13.9	12.4	17.2	2.1	3.5	
客体数	1985-89年	総数	519	300	196	140	56	118	65	62	55	60	80	56	23	
	就業継続	235	137	86	47	39	75	21	21	20	27	20	39	12		
	就業継続(育児利用)	25	8	17	3	14	0	3	3	2	1	2	14	0		
	就業継続(育児なし)	210	129	69	44	25	75	18	18	18	26	18	25	12		
1990-94年	出産退職	284	163	110	93	17	43	44	41	35	33	60	17	11		
	総数	1,144	678	430	327	111	224	145	154	155	116	211	111	28		
	就業継続	467	278	179	101	78	112	50	57	59	40	61	78	10		
	就業継続(育児利用)	113	36	75	27	48	3	11	10	12	11	16	48	2		
1995-99年	就業継続(育児なし)	354	242	104	74	30	109	39	47	47	29	45	30	8		
	出産退職	677	400	259	226	33	112	95	97	96	76	150	33	18		
	総数	1,697	1,056	603	493	110	332	216	257	251	227	266	110	38		
	就業継続	655	392	252	177	75	132	89	92	79	96	81	75	11		
2000-04年	就業継続(育児利用)	286	105	180	117	63	7	25	39	34	64	53	63	1		
	就業継続(育児なし)	369	287	72	60	12	125	64	53	45	32	28	12	10		
	出産退職	1,042	664	351	316	35	200	127	165	172	131	185	35	27		
	総数	1,512	901	561	469	92	254	223	216	208	203	266	92	50		
2005-09年	就業継続	610	317	275	202	73	97	71	66	83	91	111	73	18		
	就業継続(育児利用)	340	120	214	147	67	10	32	35	43	66	81	67	6		
	就業継続(育児なし)	270	197	61	55	6	87	39	31	40	25	30	6	12		
	出産退職	902	584	286	267	19	157	152	150	125	112	155	19	32		
客体数	1985-89年	総数	659	398	256	209	47	99	87	114	98	97	112	47		
	就業継続	254	143	111	79	32	31	27	44	41	38	41	32	0		
	就業継続(育児利用)	162	74	88	61	27	2	14	27	31	30	31	27	0		
	就業継続(育児なし)	92	69	23	18	5	29	13	17	10	8	10	5	0		
客体数	1990-94年	出産退職	415	255	145	130	15	68	60	70	57	59	71	15	15	

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

表 14 従業上の地位別、子の出生年別、第1子出産前後の妻の就業パターン別にみた、第1子妊娠判明時の勤め先の企業規模の分布

正規の職員

	子の出生年	第1子出産前後の妻 の就業パターン	総数	総数	300人未満	300人以上お よび官公庁	300人以上	官公庁	不詳
構成比(%)	1985-89年	総数	100.0	339	49.9	49.3	34.5	14.7	0.9
		就業継続	100.0	156	45.5	53.8	28.8	25.0	0.6
		就業継続(育休利用)	100.0	25	54.9	43.6	39.8	3.8	1.5
		就業継続(育休なし)	100.0	131	48.1	51.1	32.1	19.1	0.8
		出産退職	100.0	183	53.6	45.4	39.3	6.0	1.1
	1990-94年	総数	100.0	735	52.7	46.0	34.0	12.0	1.4
		就業継続	100.0	338	50.0	48.8	27.2	21.6	1.2
		就業継続(育休利用)	100.0	110	30.9	67.3	23.6	43.6	1.8
		就業継続(育休なし)	100.0	228	59.2	39.9	28.9	11.0	0.9
		出産退職	100.0	397	54.9	43.6	39.8	3.8	1.5
	1995-99年	総数	100.0	1,070	56.3	42.5	34.7	7.9	1.2
		就業継続	100.0	496	51.0	48.0	33.3	14.7	1.0
		就業継続(育休利用)	100.0	281	54.9	43.6	39.8	3.8	1.5
		就業継続(育休なし)	100.0	215	70.7	27.4	22.8	4.7	1.9
		出産退職	100.0	574	60.8	37.8	35.9	1.9	1.4
	2000-04年	総数	100.0	864	51.6	46.6	38.3	8.3	1.7
		就業継続	100.0	452	43.6	54.2	39.4	14.8	2.2
		就業継続(育休利用)	100.0	328	34.8	63.4	43.3	20.1	1.8
		就業継続(育休なし)	100.0	124	66.9	29.8	29.0	0.8	3.2
		出産退職	100.0	412	60.4	38.3	37.1	1.2	1.2
	2005-09年	総数	100.0	346	54.6	44.2	35.3	9.0	1.2
		就業継続	100.0	183	47.5	52.5	36.6	15.8	0.0
		就業継続(育休利用)	100.0	149	44.3	55.7	37.6	18.1	0.0
		就業継続(育休なし)	100.0	34	61.8	38.2	32.4	5.9	0.0
		出産退職	100.0	163	62.6	35.0	33.7	1.2	2.5
客体数	1985-89年	総数	339	169	167	117	50	3	
		就業継続	156	71	84	45	39	1	
		就業継続(育休利用)	25	8	17	3	14	0	
		就業継続(育休なし)	131	63	67	42	25	1	
		出産退職	183	98	83	72	11	2	
	1990-94年	総数	735	387	338	250	88	10	
		就業継続	338	169	165	92	73	4	
		就業継続(育休利用)	110	34	74	26	48	2	
		就業継続(育休なし)	228	135	91	66	25	2	
		出産退職	397	218	173	158	15	6	
	1995-99年	総数	1,070	602	455	371	84	13	
		就業継続	496	253	238	165	73	5	
		就業継続(育休利用)	281	101	179	116	63	1	
		就業継続(育休なし)	215	152	59	49	10	4	
		出産退職	574	349	217	206	11	8	
	2000-04年	総数	864	446	403	331	72	15	
		就業継続	452	197	245	178	67	10	
		就業継続(育休利用)	328	114	208	142	66	6	
		就業継続(育休なし)	124	83	37	36	1	4	
		出産退職	412	249	158	153	5	5	
	2005-09年	総数	346	189	153	122	31	4	
		就業継続	183	87	96	67	29	0	
		就業継続(育休利用)	149	66	83	56	27	0	
		就業継続(育休なし)	34	21	13	11	2	0	
		出産退職	163	102	57	55	2	4	

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に「正規の職員」として就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

パート・派遣

子の出生年	第1子出産前後の妻の就業パターン	総数	総数	300人未満	300人以上および官公庁	300人以上	官公庁	不詳	
構成比(%)	1985-89年	総数	100.0	110	69.1	25.5	20.0	5.5	5.5
		就業継続	100.0	24	83.3	4.2	4.2	0.0	12.5
		就業継続(育休利用)	0.0	0	-	-	-	-	-
	1990-94年	就業継続(育休なし)	100.0	24	83.3	4.2	4.2	0.0	12.5
		出産退職	100.0	86	65.1	31.4	24.4	7.0	3.5
		総数	100.0	325	65.5	30.5	23.4	7.1	4.0
	1995-99年	就業継続	100.0	63	76.2	20.6	12.7	7.9	3.2
		就業継続(育休利用)	100.0	2	-	-	-	-	-
		就業継続(育休なし)	100.0	61	77.0	19.7	11.5	8.2	3.3
	2000-04年	出産退職	100.0	262	63.0	32.8	26.0	6.9	4.2
		総数	100.0	523	68.6	27.9	22.9	5.0	3.4
		就業継続	100.0	73	80.8	16.4	13.7	2.7	2.7
2005-09年	就業継続(育休利用)	100.0	5	-	-	-	-	-	
	就業継続(育休なし)	100.0	68	80.9	16.2	13.2	2.9	2.9	
	出産退職	100.0	450	66.7	29.8	24.4	5.3	3.6	
2000-04年	総数	100.0	568	67.1	27.6	24.1	3.5	5.3	
	就業継続	100.0	102	65.7	29.4	23.5	5.9	4.9	
	就業継続(育休利用)	100.0	11	-	-	-	-	-	
2005-09年	就業継続(育休なし)	100.0	91	68.1	26.4	20.9	5.5	5.5	
	出産退職	100.0	466	67.4	27.3	24.2	3.0	5.4	
	総数	100.0	300	62.3	34.3	29.0	5.3	3.3	
2005-09年	就業継続	100.0	54	72.2	27.8	22.2	5.6	0.0	
	就業継続(育休利用)	100.0	12	-	-	-	-	-	
	就業継続(育休なし)	100.0	42	76.2	23.8	16.7	7.1	0.0	
2005-09年	出産退職	100.0	246	60.2	35.8	30.5	5.3	4.1	
	客体数	1985-89年	総数	110	76	28	22	6	6
	就業継続		24	20	1	1	0	3	
就業継続(育休利用)	0		-	-	-	-	-		
1990-94年	就業継続(育休なし)	24	20	1	1	0	3		
	出産退職	86	56	27	21	6	3		
	総数	325	213	99	76	23	13		
1995-99年	就業継続	63	48	13	8	5	2		
	就業継続(育休利用)	2	-	-	-	-	-		
	就業継続(育休なし)	61	47	12	7	5	2		
2000-04年	出産退職	262	165	86	68	18	11		
	総数	523	359	146	120	26	18		
	就業継続	73	59	12	10	2	2		
2005-09年	就業継続(育休利用)	5	-	-	-	-	-		
	就業継続(育休なし)	68	55	11	9	2	2		
	出産退職	450	300	134	110	24	16		
2000-04年	総数	568	381	157	137	20	30		
	就業継続	102	67	30	24	6	5		
	就業継続(育休利用)	11	-	-	-	-	-		
2005-09年	就業継続(育休なし)	91	62	24	19	5	5		
	出産退職	466	314	127	113	14	25		
	総数	300	187	103	87	16	10		
2005-09年	就業継続	54	39	15	12	3	0		
	就業継続(育休利用)	12	-	-	-	-	-		
	就業継続(育休なし)	42	32	10	7	3	0		
2005-09年	出産退職	246	148	88	75	13	10		

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に「パート・派遣」として就業していたケースについて、第11回、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

自営・家族従業

子の出生年	第1子出産前後の妻の就業パターン	総数	総数	300人未満	300人以上および官公庁	300人以上	官公庁	不詳	
構成比(%)	1985-89年	総数	100.0	70	78.6	1.4	1.4	0.0	20.0
		就業継続	100.0	55	83.6	1.8	1.8	0.0	14.5
		就業継続(育休利用)	0.0	0	-	-	-	-	-
	1990-94年	就業継続(育休なし)	100.0	55	83.6	1.8	1.8	0.0	14.5
		出産退職	100.0	15	-	-	-	-	-
		総数	100.0	84	92.9	1.2	1.2	0.0	6.0
		就業継続	100.0	66	92.4	1.5	1.5	0.0	6.1
		就業継続(育休利用)	100.0	1	-	-	-	-	-
	1995-99年	就業継続(育休なし)	100.0	65	92.3	1.5	1.5	0.0	6.2
		出産退職	100.0	18	-	-	-	-	-
		総数	100.0	104	91.3	1.9	1.9	0.0	6.7
		就業継続	100.0	86	93.0	2.3	2.3	0.0	4.7
就業継続(育休利用)		0.0	0	-	-	-	-	-	
2000-04年	就業継続(育休なし)	100.0	86	93.0	2.3	2.3	0.0	4.7	
	出産退職	100.0	18	-	-	-	-	-	
	総数	100.0	80	92.5	1.3	1.3	0.0	6.3	
	就業継続	100.0	56	94.6	0.0	0.0	0.0	5.4	
	就業継続(育休利用)	100.0	1	-	-	-	-	-	
2005-09年	就業継続(育休なし)	100.0	55	94.5	0.0	0.0	0.0	5.5	
	出産退職	100.0	24	87.5	4.2	4.2	0.0	8.3	
	総数	100.0	23	95.7	0.0	0.0	0.0	4.3	
	就業継続	100.0	17	-	-	-	-	-	
	就業継続(育休利用)	100.0	1	-	-	-	-	-	
客体数	1985-89年	就業継続(育休なし)	100.0	16	-	-	-	-	-
		出産退職	100.0	6	-	-	-	-	-
		総数	70	55	1	1	0	14	
	1990-94年	就業継続	55	46	1	1	0	8	
		就業継続(育休利用)	0	-	-	-	-	-	
		就業継続(育休なし)	55	46	1	1	0	8	
		出産退職	15	-	-	-	-	-	
		総数	84	78	1	1	0	5	
	1995-99年	就業継続	66	61	1	1	0	4	
		就業継続(育休利用)	1	-	-	-	-	-	
		就業継続(育休なし)	65	60	1	1	0	4	
		出産退職	18	-	-	-	-	-	
総数		104	95	2	2	0	7		
2000-04年	就業継続	86	80	2	2	0	4		
	就業継続(育休利用)	0	-	-	-	-	-		
	就業継続(育休なし)	86	80	2	2	0	4		
	出産退職	18	-	-	-	-	-		
	総数	80	74	1	1	0	5		
2005-09年	就業継続	56	53	0	0	0	3		
	就業継続(育休利用)	1	-	-	-	-	-		
	就業継続(育休なし)	55	52	0	0	0	3		
	出産退職	24	21	1	1	0	2		
	総数	23	22	0	0	0	1		
客体数	1985-89年	就業継続	17	-	-	-	-	-	
		就業継続(育休利用)	1	-	-	-	-	-	
		就業継続(育休なし)	16	-	-	-	-	-	
	出産退職	6	-	-	-	-	-		
	総数	23	22	0	0	0	1		

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』
 対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に「自営業主・家族従業者・内職」として就業していたケースについて、
 第11回、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

表 15 子の出生年別、第2子出産前後の妻の就業パターン別にみた、第2子妊娠判明時の勤め先の企業規模の分布

子の出生年	第2子出産前後の妻の就業パターン	総数	300人未満	300人以上および官公庁	300人以上	官公庁	企業規模						官公庁	不詳		
							1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1000人以上				
構成比(%)	1990-94年	総数	100.0	221	69.2	27.6	16.3	11.3	28.5	14.0	14.5	12.2	8.1	8.1	11.3	3.2
	就業継続	100.0	181	69.1	27.6	14.9	12.7	28.8	14.4	13.3	11.6	6.6	8.3	12.7	3.3	
	就業継続(育児利用)	100.0	36	30.6	63.9	19.4	44.4	0.0	16.7	8.3	5.6	2.8	16.7	44.4	5.6	
	就業継続(育児なし)	100.0	145	78.6	18.6	13.8	4.8	37.2	13.8	14.5	13.1	7.6	6.2	4.8	2.8	
	出産退職	100.0	40	70.0	27.5	22.5	5.0	22.5	12.5	20.0	15.0	15.0	7.5	5.0	2.5	
	1995-99年	総数	100.0	548	64.6	33.0	20.6	12.4	27.7	17.0	10.8	9.1	10.9	9.7	12.4	2.4
	就業継続	100.0	421	64.6	33.0	18.3	14.7	28.3	16.9	11.2	8.3	9.5	8.8	14.7	2.4	
	就業継続(育児利用)	100.0	158	37.3	60.8	27.2	33.5	2.5	13.3	12.0	9.5	14.6	12.7	33.5	1.9	
	就業継続(育児なし)	100.0	263	81.0	16.3	12.9	3.4	43.7	19.0	10.6	7.6	6.5	3.4	2.7		
	出産退職	100.0	127	64.6	33.1	28.3	4.7	29.0	17.3	9.4	11.8	15.7	12.6	4.7	2.4	
	2000-04年	総数	100.0	592	60.8	35.0	26.0	9.0	21.6	13.2	13.9	12.2	12.8	13.2	9.0	4.2
	就業継続	100.0	470	58.9	37.7	26.6	11.1	21.5	12.1	13.8	11.5	13.2	13.4	11.1	3.4	
就業継続(育児利用)	100.0	203	35.5	63.5	41.4	22.2	3.0	7.9	11.8	12.8	22.2	19.2	22.2	1.0		
就業継続(育児なし)	100.0	267	76.8	18.0	15.4	2.6	35.9	15.4	15.4	10.5	6.4	9.0	2.6	5.2		
出産退職	100.0	122	65.0	24.6	23.8	0.8	22.1	17.5	13.9	14.8	11.5	12.3	0.8	7.4		
2005-09年	総数	100.0	301	60.1	37.5	29.2	12.3	16.9	15.3	13.6	14.3	13.0	12.3	12.3	2.3	
就業継続	100.0	219	57.1	40.6	25.6	15.1	15.5	15.1	13.7	12.8	12.8	12.8	15.1	2.3		
就業継続(育児利用)	100.0	122	39.3	59.0	32.8	26.2	0.8	11.5	10.7	16.4	16.4	16.4	26.2	1.6		
就業継続(育児なし)	100.0	97	79.4	17.5	16.5	1.0	34.0	19.6	17.5	8.2	8.2	8.2	1.0	3.1		
出産退職	100.0	82	68.3	29.3	24.4	4.9	20.7	15.9	13.4	18.3	13.4	11.0	4.9	2.4		
客体系数	1990-94年	総数	221	153	61	36	25	63	31	32	27	18	18	25	7	
	就業継続	181	125	50	27	23	54	26	24	21	12	15	23	6		
	就業継続(育児利用)	36	11	23	7	16	0	6	3	2	1	6	16	2		
	就業継続(育児なし)	145	114	27	20	7	54	20	21	19	11	9	7	4		
	出産退職	40	28	11	9	2	9	5	8	6	6	3	2	1		
	1995-99年	総数	548	354	181	113	68	152	93	59	50	60	53	68	13	
	就業継続	421	272	139	77	62	119	71	47	35	40	37	62	10		
	就業継続(育児利用)	158	59	96	43	53	4	21	19	15	23	2	20	53	3	
	就業継続(育児なし)	263	213	43	34	9	115	50	28	20	17	17	9	7		
	出産退職	127	82	42	36	6	33	22	12	15	20	16	6	3		
	2000-04年	総数	592	360	207	154	53	128	78	82	76	78	53	25		
	就業継続	470	277	177	125	52	101	57	65	54	62	63	52	16		
就業継続(育児利用)	203	72	129	84	45	6	18	24	26	45	39	45	2			
就業継続(育児なし)	267	205	48	41	7	95	41	41	28	17	24	7	14			
出産退職	122	83	30	29	1	27	21	17	18	14	15	1	9			
2005-09年	総数	301	181	113	76	37	51	46	41	43	39	37	37	7		
就業継続	219	125	89	56	33	34	33	30	28	28	28	33	5			
就業継続(育児利用)	122	48	72	40	32	1	14	13	20	20	20	32	2			
就業継続(育児なし)	97	77	17	16	1	33	19	17	8	8	8	1	3			
出産退職	82	56	24	20	4	17	13	11	15	11	9	4	2			

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

表 16 子の出生年別、第3子出産前後の妻の就業パターン別にみた、第3子妊娠判明時の勤め先の企業規模の分布

子の出生年	第3子出産前後の妻の就業パターン	総数	300人未満	300人以上および官公庁	300人以上	官公庁	企業規模						官公庁	不詳		
							1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1000人以上				
構成比(%)	1990-94年	総数	100.0	102	73.5	20.6	10.8	9.8	39.2	16.7	8.8	8.8	5.9	4.9	9.8	5.9
	就業継続	100.0	86	72.1	22.1	11.6	10.5	39.5	14.0	8.1	10.5	7.0	4.7	10.5	5.8	
	就業継続(育児利用)	100.0	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	就業継続(育児なし)	100.0	68	79.4	14.7	13.2	1.5	48.5	11.8	7.4	11.8	8.8	4.4	1.5	5.9	
	出産退職	100.0	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1995-99年	総数	100.0	215	70.7	22.3	14.4	7.9	31.2	17.2	14.9	7.4	5.1	9.3	7.9	7.0
	就業継続	100.0	168	69.6	25.0	15.5	9.5	34.5	11.9	14.3	8.9	4.8	10.7	9.5	5.4	
	就業継続(育児利用)	100.0	41	34.1	63.4	34.1	29.3	7.3	4.9	12.2	9.8	5.8	24.4	29.3	2.4	
	就業継続(育児なし)	100.0	127	81.1	12.6	9.4	3.1	43.3	14.2	15.0	8.7	3.1	6.3	3.1	6.3	
	出産退職	100.0	47	74.5	12.8	10.6	2.1	19.1	36.2	17.0	2.1	6.4	4.3	2.1	12.8	
	2000-04年	総数	100.0	194	64.9	30.4	22.2	8.2	28.4	16.5	10.8	9.3	11.9	10.3	8.2	4.6
	就業継続	100.0	152	63.2	32.9	22.4	10.5	27.0	15.1	11.8	9.2	12.5	9.9	10.5	3.9	
就業継続(育児利用)	100.0	55	40.0	52.7	30.9	21.8	3.6	9.1	10.9	16.4	16.4	14.5	21.8	7.3		
就業継続(育児なし)	100.0	97	76.3	21.6	17.5	4.1	40.2	18.6	12.4	5.2	10.3	7.2	4.1	2.1		
出産退職	100.0	42	71.4	21.4	21.4	0.0	33.3	21.4	7.1	9.5	9.5	11.9	0.0	7.1		
2005-09年	総数	100.0	123	63.4	31.7	22.0	9.8	27.6	8.1	13.8	13.8	13.0	8.9	9.8	4.9	
就業継続	100.0	102	63.7	32.4	21.6	10.8	28.4	6.9	13.7	14.7	11.8	9.8	10.8	3.9		
就業継続(育児利用)	100.0	35	22.9	77.1	45.7	31.4	2.9	0.0	11.4	8.6	25.7	20.0	31.4	0.0		
就業継続(育児なし)	100.0	67	85.1	9.0	9.0	0.0	41.8	10.4	14.9	17.9	4.5	4.5	0.0	6.0		
出産退職	100.0	21	61.9	28.6	23.8	4.8	23.8	14.3	14.3	9.5	19.0	4.8	4.8	9.5		
客体系数	1990-94年	総数	102	75	21	11	10	40	17	9	9	6	5	10	6	
	就業継続	86	62	19	10	9	34	12	7	9	6	4	9	5		
	就業継続(育児利用)	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	就業継続(育児なし)	68	54	10	9	1	33	8	5	8	6	3	1	4		
	出産退職	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1995-99年	総数	215	152	48	31	17	67	37	32	16	11	20	17	15	
	就業継続	168	117	42	26	16	58	20	24	15	8	18	16	9		
	就業継続(育児利用)	41	14	26	14	12	3	2	5	4	4	10	12	1		
	就業継続(育児なし)	127	103	16	12	4	55	18	19	11	4	8	4	8		
	出産退職	47	35	6	5	1	9	17	8	3	2	1	6			
	2000-04年	総数	194	128	59	43	16	55	32	21	18	23	20	16	9	
	就業継続	152	96	50	34	16	41	23	18	14	19	15	16	6		
就業継続(育児利用)	55	22	29	17	12	2	5	6	9	9	8	12	4			
就業継続(育児なし)	97	74	21	17	4	39	18	12	5	10	7	4	2			
出産退職	42	30	9	9	0	14	9	3	4	4	5	0	3			
2005-09年	総数	123	78	39	27	12	34	10	17	17	16	11	12	6		
就業継続	102	65	33	22	11	22	29	7	14	15	12	10	11	4		
就業継続(育児利用)	35	9	27	16	1	14	4	3	9	7	7	11	0			
就業継続(育児なし)	67	57	6	6	0	28	7	10	12	3	3	0	4			
出産退職	21	13	6	5	1	5	3	3	2	4	1	1	2			

データ：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

対象は初婚どうしの夫婦のうち妻が妊娠判明時に就業していたケースについて、第13回、第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計した。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所(編)(2012a)『平成 22 年わが国夫婦の結婚過程と出生力：第 14 回出生動向基本調査』厚生労働統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所(編) (2012b)『平成 22 年わが国独身層の結婚観と家族観：第 14 回出生動向基本調査』厚生労働統計協会.